

# 財政事情

第151回

令和5年5月



## はじめに

この財政事情は、県民の皆様に県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを広く知っていただくために年2回公表しているものです。

今回は、令和5年度の当初予算のあらましを中心に、令和4年度下半期の財政運営状況、県有財産の状況等を主な内容とし、あわせて各公営企業の業務状況などの概要を説明いたします。

この資料を通じて本県の財政事情を十分ご理解いただきまして、今後の県政運営に一層のご協力をお願い申し上げます。



## 目 次

○ 一般会計及び特別会計の財政事情	
I 令和5年度当初予算の概要	1
1 概況	1
2 一般会計歳入歳出予算	3
3 特別会計歳入歳出予算	10
4 普通会計による歳入歳出予算	13
II 令和4年度下半期の財政運営	15
1 令和4年度予算の補正状況	15
2 令和4年度予算の執行状況	19
III 県債、一時借入金及び県有財産の状況	21
1 県債の状況	21
2 一時借入金の状況	23
3 県有財産の状況	24
○ 公営企業の業務状況	
I 県立病院事業	31
II 流域下水道事業	35
○ 参考資料	
1 一般会計科目別歳入予算の推移（当初予算）	40
2 税目別県税収入予算の推移（当初予算）	42
3 一般会計目的別歳出予算の推移（当初予算）	44
4 一般会計性質別歳出予算の推移（当初予算）	46
5 特別会計歳入歳出予算の推移（当初予算）	48
6 公営企業会計予算の推移（当初予算）	50



## ○一般会計及び特別会計の財政事情





# I 令和5年度当初予算の概要

## 1 概況

### 香川県の予算

今般、令和5年度からの香川づくりの指針となる「香川県総合計画の見直し骨子案」を示したところであり、今後はこれに沿って、基本目標である『人生100年時代のフロンティア県の実現』に向け、「県民100万人計画」、「デジタル田園都市100計画」、「にぎわい100計画」の3つを基本方針として、人生100年時代といわれる時期の到来を迎える中、県民の安全な暮らしを守り、県経済を発展させ、香川県の未来を次の世代に繋いでいく必要があります。また、本県が直面する喫緊の課題である、新型コロナウイルス感染症対策や原油・物価高騰対策をはじめ、少子高齢化の進行による社会保障関係経費の累増や老朽化した施設の修繕・更新などへの対応、防災・減災対策、人口減少対策や地域活性化の取組みなどに対しては、力点を置いて取り組む必要があります。

一方で、金利上昇による公債費の増加懸念などの要素もあり歳出増が見込まれる中、実質的な一般財源総額は、特殊な要因を除きここ数年、約2,600億円前後で推移し、本県財政の先行きは予断を許さない状況にあるため、財政規律の確保に留意し、計画的で持続可能な財政運営を行うことと、山積する諸課題に着実に対応しつつ、香川の将来を見通し、その発展を実現していくために各種施策の積極的な推進の両立が必要となっています。

こうした中、令和5年度の予算編成においては、施策を再構築のうえ、重点化を図り、「香川県総合計画の見直し骨子案」に掲げる17の重点施策を推進することとしています。

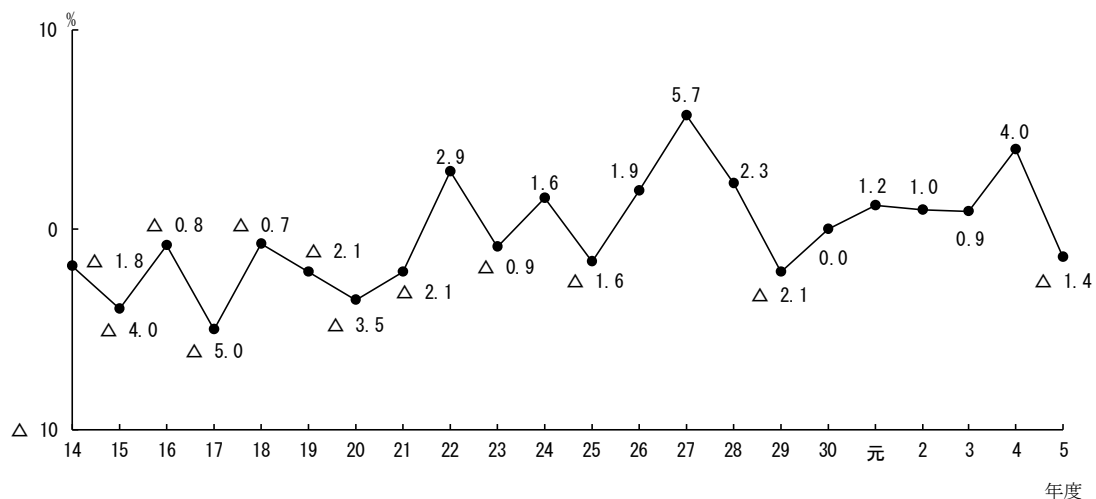
具体的には、施策の有効性の観点等からの事務事業の見直しやスクラップ・アンド・ビルドの強化などに全庁的に取り組み、財源確保に努める一方で、喫緊の課題である、新型コロナウイルス感染症対策・原油価格、物価高騰対策、加速する少子化の局面打開を図る対応、経済と財政の好循環を生み出すための企業誘致やスタートアップへの支援、防災・減災、国土強靱化にも資する物流・人流を支えるネットワークの整備、ウィズコロナに向けた観光誘客やにぎわいづくりなどの人口減少対策・地域活力向上対策に対しては、国庫支出金等も積極的に活用しながら予算を重点配分し、本県の将来の発展に資する施策に積極的に取り組むこととしたところであります。

一般会計 488,320,000千円 (対前年度比 1.4%減)

特別会計 268,520,473千円 (対前年度比 1.9%増)

なお、一般会計当初予算額の増加率の推移は第1図のようになっています。

第1図 一般会計当初予算額の対前年度増加率の推移



一般会計予算規模の推移

区分 年度	当 初 予 算	
	金 額	対前年度伸び率
	千円	%
14	504,209,000	△ 1.8
15	484,197,000	△ 4.0
16	480,109,000	△ 0.8
17	456,341,000	△ 5.0
18	453,060,000	△ 0.7
19	443,369,000	△ 2.1
20	427,861,000	△ 3.5
21	419,066,000	△ 2.1
22	431,286,000	2.9
23	427,501,000	△ 0.9
24	434,376,000	1.6
25	427,446,000	△ 1.6
26	435,597,000	1.9
27	460,578,000	5.7
28	471,005,000	2.3
29	461,299,000	△ 2.1
30	461,502,000	0.0
元	467,146,000	1.2
2	472,029,000	1.0
3	476,103,000	0.9
4	495,280,000	4.0
5	488,320,000	△ 1.4

## 2 一般会計歳入歳出予算

### (1) 歳入

令和5年度の歳入予算額は、4,883億2,000万円で、前年度当初予算額（4,952億8,000万円）に比べ69億6,000万円、1.4%の減額となっています。

歳入予算の内訳は第1表のとおりで、その構成比は第2図のようになっています。

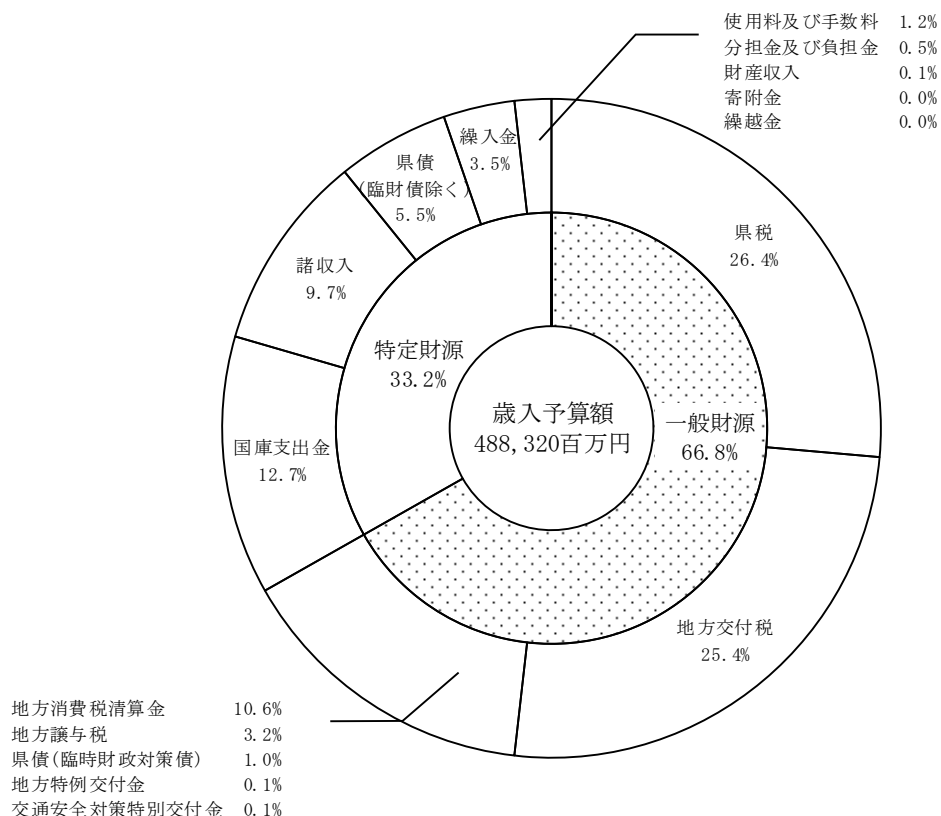
構成比では、県税が26.4%（1,291億7,701万円）と最も高く、次いで地方交付税が25.4%（1,241億円）、国庫支出金が12.7%（621億425万円）となっています。

また、歳入予算を県税、地方交付税などその用途が特定されず、どの経費にも充てることができる「一般財源」と、国庫支出金、県債などその用途が特定されている「特定財源」に区別すると、一般財源が66.8%となっています。

第1表 一般会計歳入予算の内訳

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B
	当初予算額A 千円	構成比 %	当初予算額B 千円	構成比 %		
1 県 税	129,177,012	26.4	126,575,011	25.6	2,602,001	2.1
2 地方消費税清算金	51,630,000	10.6	46,235,000	9.3	5,395,000	11.7
3 地方譲与税	15,591,700	3.2	15,529,700	3.1	62,000	0.4
4 地方特例交付金	602,000	0.1	630,000	0.1	△ 28,000	△ 4.4
5 地方交付税	124,100,000	25.4	122,100,000	24.7	2,000,000	1.6
6 交通安全対策特別交付金	315,000	0.1	325,000	0.1	△ 10,000	△ 3.1
7 分担金及び負担金	2,210,528	0.5	2,327,672	0.5	△ 117,144	△ 5.0
8 使用料及び手数料	5,969,985	1.2	6,050,775	1.2	△ 80,790	△ 1.3
9 国庫支出金	62,104,246	12.7	66,792,033	13.5	△ 4,687,787	△ 7.0
10 財産収入	618,374	0.1	8,662,878	1.7	△ 8,044,504	△ 92.9
11 寄附金	33,399	0.0	11,596	0.0	21,803	188.0
12 繰入金	17,281,064	3.5	15,165,590	3.1	2,115,474	13.9
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	47,169,691	9.7	48,510,744	9.8	△ 1,341,053	△ 2.8
15 県 債	31,517,000	6.5	36,364,000	7.3	△ 4,847,000	△ 13.3
歳入合計	488,320,000	100.0	495,280,000	100.0	△ 6,960,000	△ 1.4

第2図 一般会計歳入予算の構成



以下、歳入予算のうち主なものを説明します。

① 県税

県税は、県民の皆さんが直接負担するもので、県政運営上極めて重要な財源となっていますが、令和5年度は、前年度（1,265億7,501万）より26億200万円増の1,291億7,701万円を計上しています。

県税の税目別内訳、県民1人当たりの税負担額の推移は、第2表、第3図のとおりです。

② 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、それぞれの都道府県に払い込まれた地方消費税を、消費に関連した指標によって各都道府県間の清算を行うもので、令和5年度は、前年度より11.7%増の516億3,000万円を計上しています。

③ 地方譲与税

地方譲与税は、特別法人事業税、地方揮発油税、石油ガス税、航空機燃料税など、国が国税として徴収して、地方公共団体に譲与されているものです。令和5年度は、前年度より0.4%増の155億9,170万円を計上しています。

④ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体の財源を調整するため、主に国税である所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額を財源として国から地方公共団体に交付されているものです。

令和5年度予算では、国の予算総額、税制改正や過去の本県への配分実績並びに税収見積りなどに基づき、前年度より1.6%増の1,241億円を計上しています。

⑤ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、建設事業等特定の事業に要する経費に充てるため、その事業による受益の限度において市町などの受益者から徴収するもので、令和5年度予算では、前年度より5.0%減の22億1,053万円を計上しています。

⑥ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、県民負担の適正化及び公平化を図るため、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける者が、その経費の全部又は一部を負担するものです。

令和5年度予算では、前年度より1.3%減の59億6,999万円を計上しています。

⑦ 国庫支出金

国庫支出金は、特定の事務事業に充てるため国から交付されるもので、令和5年度予算は、前年度より7.0%減の621億425万円を計上しています。

国庫支出金の内訳は、義務教育、生活保護、医療費等の経費についての国庫負担金が235億939万円、道路、河川、住宅、農業関係等の経費についての国庫補助金が377億8,232万円、統計調査等の経費についての国庫委託金が8億1,254万円となっています。

⑧ 繰入金

繰入金は、特定の目的のために特別会計から資金を導入する特別会計繰入金と、歳入に不足が生じる場合などのために基金を取り崩す基金繰入金とに区分されます。令和5年度予算では、県債管理基金繰入金、地域医療介護総合確保基金繰入金など、前年度より13.9%増の172億8,106万円を計上しています。

⑨ 諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入、県預金利子等で、令和5年度予算では、前年度より2.8%減の471億6,969万円を計上しています。

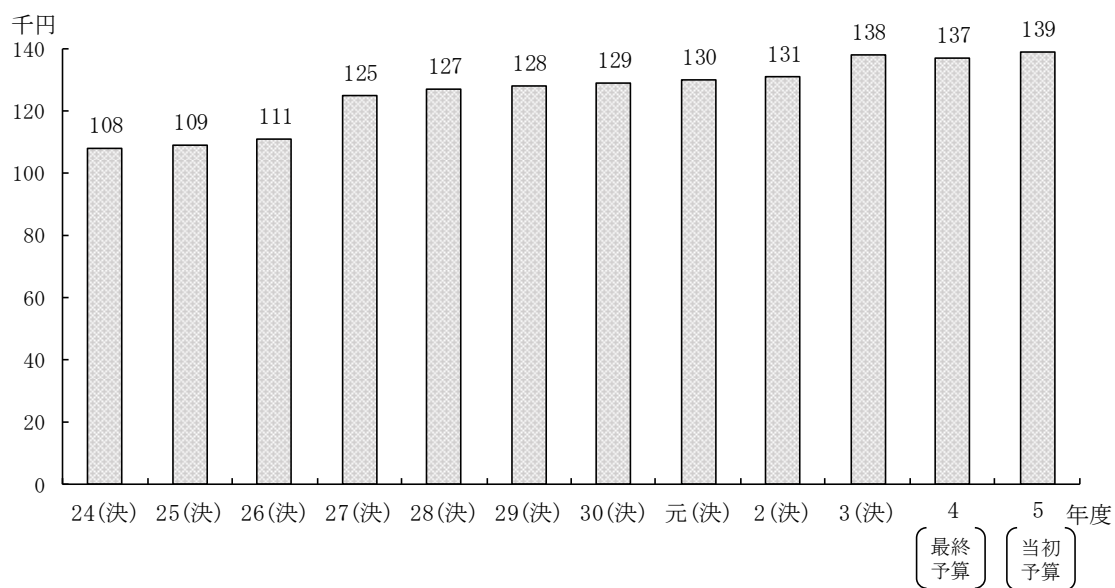
⑩ 県債

県債は、公共施設の建設や災害復旧事業などその効果が後年度に及ぶ事業などの財源とするための長期借入金で、令和5年度予算では、前年度より13.3%減の315億1,700万円を計上しています。

第2表 県税の内訳

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B		
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比				
	千円	%	千円	%	千円	%		
普通税	1 県民税	38,601,000	29.9	39,111,000	30.9	△ 510,000	△ 1.3	
	個人	法人	35,068,000	27.2	35,426,000	28.0	△ 358,000	△ 1.0
		法人	3,387,000	2.6	3,395,000	2.7	△ 8,000	△ 0.2
		子割	146,000	0.1	290,000	0.2	△ 144,000	△ 49.7
	2 事業税	31,703,000	24.5	30,298,000	24.0	1,405,000	4.6	
	個人	法人	947,000	0.7	1,003,000	0.8	△ 56,000	△ 5.6
		法人	30,756,000	23.8	29,295,000	23.2	1,461,000	5.0
	3 地方消費税	32,407,000	25.1	30,709,000	24.3	1,698,000	5.5	
	譲渡割	貨物割	27,381,000	21.2	26,301,000	20.8	1,080,000	4.1
		貨物割	5,026,000	3.9	4,408,000	3.5	618,000	14.0
4 不動産取得税	2,227,000	1.7	2,066,000	1.6	161,000	7.8		
5 県たばこ税	1,058,000	0.8	1,064,000	0.8	△ 6,000	△ 0.6		
6 ゴルフ場利用税	340,000	0.3	363,000	0.3	△ 23,000	△ 6.3		
7 軽油引取税	9,267,000	7.2	9,262,000	7.3	5,000	0.1		
8 自動車税	13,570,000	10.5	13,698,000	10.8	△ 128,000	△ 0.9		
9 鉦区税	11	0.0	11	0.0	0	0.0		
旧法による税	自動車税	1	0.0	0	0.0	1	皆増	
小計	129,173,012	100.0	126,571,011	100.0	2,602,001	2.1		
目的税	10 狩猟税	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0	
合計	129,177,012	100.0	126,575,011	100.0	2,602,001	2.1		

第3図 県民1人当たりの県税負担額の推移



(注) 人口は、令和4年度までは各年10月1日現在、令和5年度は令和5年4月1日現在の香川県人口移動調査(統計調査課)による数値を使用

(2) 歳出

歳出予算の目的別内訳は、第4図、第3表のとおりとなっています。

教育費が941億4,837万円と最も多く全体の19.3%を占め、次いで民生費722億1,804万円(14.8%)、諸支出金663億4,872万円(13.6%)、公債費618億4,211万円(12.6%)、商工費500億6,801万円(10.3%)、土木費373億9,594万円(7.6%)などの順となっています。

また、対前年度増減率では、総務費が24.3%の減、労働費が15.8%の減などとなっています。

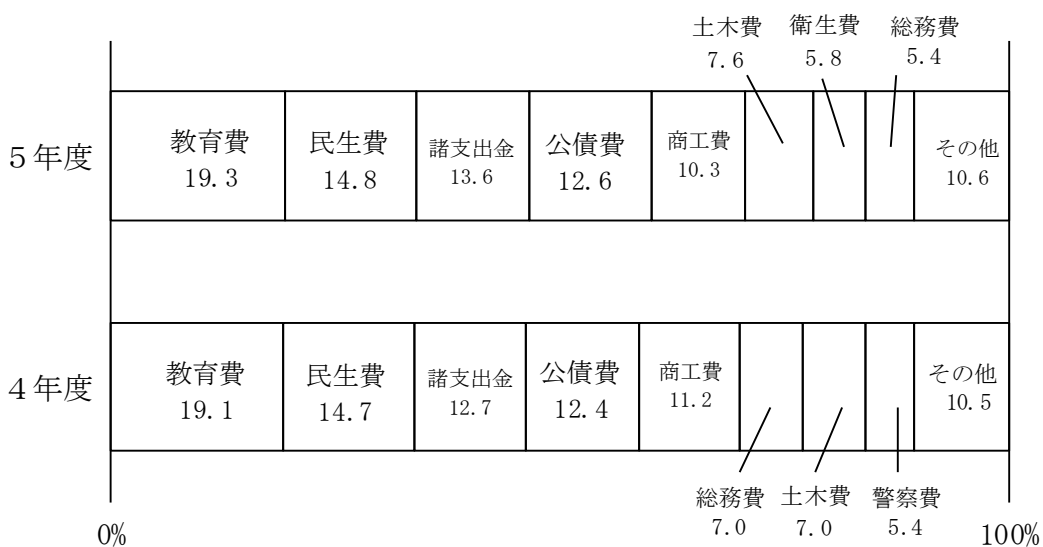
次に、歳出予算を性質別に区分してみますと、その内訳は、第5図、第4表のとおりです。

「義務的経費」は、法令等によりその支出が義務付けられているもので、人件費、公債費、扶助費からなっており、前年度より0.9%の減となり、構成比は48.2%となっています。

「投資的経費」は、建設事業のようにその事業効果が長期間持続するもので、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっており、前年度より5.0%の増となり、構成比は11.9%となっています。

「その他の経費」は、補助費等、貸付金、物件費、積立金などで、前年度より3.8%の減となり、構成比は39.9%となっています。

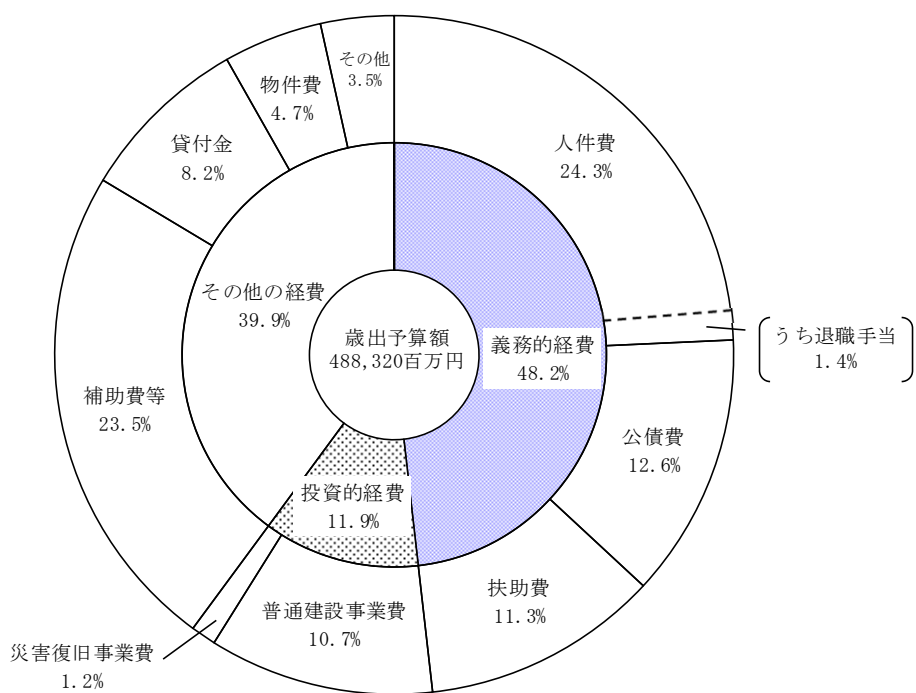
第4図 一般会計目的別歳出予算の内訳



第3表 一般会計歳出予算の目的別内訳

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	1,202,378	0.2	1,159,189	0.2	43,189	3.7
2 総 務 費	26,399,457	5.4	34,889,342	7.0	△ 8,489,885	△ 24.3
3 民 生 費	72,218,037	14.8	72,885,092	14.7	△ 667,055	△ 0.9
4 衛 生 費	28,249,086	5.8	26,338,288	5.3	1,910,798	7.3
5 労 働 費	1,233,123	0.3	1,464,268	0.3	△ 231,145	△ 15.8
6 農 林 水 産 業 費	17,472,021	3.6	17,497,965	3.5	△ 25,944	△ 0.1
7 商 工 費	50,068,011	10.3	55,281,352	11.2	△ 5,213,341	△ 9.4
8 土 木 費	37,395,938	7.6	34,679,428	7.0	2,716,510	7.8
9 警 察 費	25,927,356	5.3	26,594,147	5.4	△ 666,791	△ 2.5
10 教 育 費	94,148,372	19.3	94,404,491	19.1	△ 256,119	△ 0.3
11 災 害 復 旧 費	5,765,390	1.2	5,764,564	1.2	826	0.0
12 公 債 費	61,842,107	12.6	61,597,503	12.4	244,604	0.4
13 諸 支 出 金	66,348,724	13.6	62,674,371	12.7	3,674,353	5.9
14 予 備 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
合 計	488,320,000	100.0	495,280,000	100.0	△ 6,960,000	△ 1.4

第5図 一般会計性質別歳出予算の内訳





第4表 一般会計歳出予算の性質別内訳

区 分		令和5年度		令和4年度		増減額 (A-B)C	増減率 C/B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	118,536,959	24.3	122,901,582	24.8	△ 4,364,623	△ 3.6
	(うち退職手当)	(6,588,680)	(1.4)	(11,446,004)	(2.3)	(△ 4,857,324)	(△ 42.4)
	扶助費	54,987,896	11.3	52,943,327	10.7	2,044,569	3.9
	公債費	61,707,530	12.6	61,431,878	12.4	275,652	0.4
	計	235,232,385	48.2	237,276,787	47.9	△ 2,044,402	△ 0.9
投資的経費	普通建設事業費	52,349,949	10.7	49,590,380	10.0	2,759,569	5.6
	（国直轄事業負担金	2,446,837	0.5	3,050,826	0.6	△ 603,989	△ 19.8
	補助事業	29,233,244	6.0	26,471,361	5.3	2,761,883	10.4
	単独事業	20,301,708	4.1	19,822,223	4.0	479,485	2.4
	受託事業	368,160	0.1	245,970	0.1	122,190	49.7
	災害復旧事業費	5,685,390	1.2	5,684,564	1.2	826	0.0
	（国直轄事業負担金	1,384	0.0	0	0.0	1,384	皆増
	補助事業	5,384,006	1.1	5,384,564	1.1	△ 558	0.0
	単独事業	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
	計	58,035,339	11.9	55,274,944	11.2	2,760,395	5.0
その他の経費	物件費	22,983,413	4.7	27,572,740	5.6	△ 4,589,327	△ 16.6
	維持補修費	6,451,622	1.3	4,482,611	0.9	1,969,011	43.9
	補助費等	114,961,125	23.5	112,941,460	22.8	2,019,665	1.8
	積立金	3,877,691	0.8	10,591,498	2.1	△ 6,713,807	△ 63.4
	投資及び出資金	0	0.0	758	0.0	△ 758	皆減
	貸付金	39,861,089	8.2	40,039,854	8.1	△ 178,765	△ 0.4
	繰出金	6,867,336	1.4	7,049,348	1.4	△ 182,012	△ 2.6
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	195,052,276	39.9	202,728,269	40.9	△ 7,675,993	△ 3.8	
合 計	488,320,000	100.0	495,280,000	100.0	△ 6,960,000	△ 1.4	

### 3 特別会計歳入歳出予算

特別会計は、特定の事業を行う場合、また、特定の歳入で特定の歳出に充てるなど、一般の歳入歳出と区分する必要がある場合に設置するものです。

令和5年度においては、16の特別会計で、予算総額は2,685億2,047万円、前年度に比べて1.9%の増となっています。

会計別予算は、第5表のとおりです。

以下、特別会計ごとに令和5年度予算の概要を説明します。

#### ① 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定による母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付事業の収支を経理するものであり、予算額は1億4,852万円を計上しています。

#### ② 中小企業高度化資金特別会計

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法の規定による創業、中小企業の経営革新、中小企業者の行う連携等、中小企業の集積の活性化及び災害により被害を受けた中小企業者の支援に必要な資金の貸付事業の収支を経理するものであり、予算額は、中小企業高度化資金貸付費1億4,486万円、小規模企業者等設備導入資金貸付費586万円、あわせて1億5,072万円を計上しています。

#### ③ 臨海工業地帯造成事業特別会計

この会計は、臨海工業用地の造成など、多様な港湾機能の充実を図るための土地造成事業及び上屋事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は20億947万円を計上しています。

#### ④ 集中管理特別会計

この会計は、給与支払事務、文書作成事務、物品調達事務、機械計算事務等を効率的、合理的に処理するために集中管理し、その収支を経理するもので、予算額は947億6,098万円を計上しています。

#### ⑤ 証紙特別会計

この会計は、使用料・手数料及び自動車税等の証紙売りさばき代金を歳入とし、一般会計への繰出金を歳出として、証紙収入事務の経理を一般会計と区分するためのもので、予算額は26億6,600万円を計上しています。

#### ⑥ 栗林公園特別会計

この会計は、栗林公園の維持管理、施設整備事業の収支を経理するもので、予算額は3億4,326万円を計上しています。

#### ⑦ 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計

この会計は、吉野川総合開発香川用水施設の建設並びにその管理に要する資金の確保及びこの資金の効率的な運用のための貸付等の事業の収支を経理するものです。

予算額は、香川用水施設の管理費等3億1,240万円、資金を効率的に運用するための自治振興資金貸付事業費1億4,368万円、あわせて4億5,608万円を計上しています。

⑧ 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

この会計は、番の州地区臨海工業用土地造成事業及び番の州地区における臨海工業地帯の開発に関連する事業の収支を経理するもので、予算額は2億6,593万円を計上しています。

⑨ 林業・木材産業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法の規定による林業従事者等に対する林業・木材産業改善資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は3,053万円を計上しています。

⑩ 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法の規定による沿岸漁業従事者等に対する経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は4,048万円を計上しています。

⑪ 駐車場事業特別会計

この会計は、番町地下駐車場などの公営駐車場の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は3億3,417万円を計上しています。

⑫ 内陸工業団地造成事業特別会計

この会計は、内陸工業団地造成事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は9億2,265万円を計上しています。

⑬ 県立大学特別会計

この会計は、県立大学の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は8億5,175万円を計上しています。

⑭ 奨学金特別会計

この会計は、奨学金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は4億6,525万円を計上しています。

⑮ 県債管理特別会計

この会計は、県債の借換え及び県債の償還に係る経理を行うもので、予算額は719億4,170万円を計上しています。

⑯ 国民健康保険事業特別会計

この会計は、国民健康保険事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は931億3,298万円を計上しています。

第5表 特別会計予算の内訳

会 計 名	令和5年度 当初予算額A	令和4年度 当初予算額B	増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
1 母子父子寡婦福祉資金	148,524	179,899	△ 31,375	△ 17.4
2 中小企業高度化資金	150,721	134,054	16,667	12.4
3 臨海工業地帯造成事業	2,009,472	1,580,130	429,342	27.2
4 集 中 管 理	94,760,983	94,718,031	42,952	0.0
5 証 紙	2,666,001	2,989,001	△ 323,000	△ 10.8
6 栗 林 公 園	343,259	315,091	28,168	8.9
7 吉野川総合開発香川用水建設事業	456,084	730,766	△ 274,682	△ 37.6
8 番の州地区臨海工業用地造成事業	265,930	316,624	△ 50,694	△ 16.0
9 林業・木材産業改善資金	30,528	30,528	0	0.0
10 沿岸漁業改善資金	40,482	40,520	△ 38	△ 0.1
11 駐 車 場 事 業	334,167	376,917	△ 42,750	△ 11.3
12 内陸工業団地造成事業	922,647	41,430	881,217	2,127.0
13 県 立 大 学	851,745	869,913	△ 18,168	△ 2.1
14 奨 学 金	465,249	448,714	16,535	3.7
15 県 債 管 理	71,941,703	65,403,628	6,538,075	10.0
16 国民健康保険事業	93,132,978	95,229,320	△ 2,096,342	△ 2.2
合 計	268,520,473	263,404,566	5,115,907	1.9

## 4 普通会計による歳入歳出予算

令和5年度予算について、一般会計及び特別会計を説明しましたが、本県全体としての財政事情を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち、国民健康保険事業特別会計と、公営企業会計としての性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、駐車場事業、内陸工業団地造成事業）を除いた特別会計を合算し、会計間の重複している部分などを調整したものです。

普通会計による令和5年度予算の内訳は、第6表及び第7表のとおりで、予算額は4,577億1,287万円で前年度より1.8%の減となっています。

その科目別内訳をみると、歳入面では、県税1,487億8,101万円（構成比32.5%）、地方交付税1,241億円（構成比27.1%）、国庫支出金621億2,225万円（構成比13.6%）となっており、歳出面では、義務的経費が2,360億8,414万円（構成比51.6%）、投資的経費580億3,534万円（構成比12.7%）となっています。

第6表 普通会計歳入予算の内訳

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 県 税	148,781,012	32.5	142,199,011	30.5	6,582,001	4.6
2 地 方 譲 与 税	15,591,700	3.4	15,529,700	3.3	62,000	0.4
3 地 方 特 例 交 付 金	602,000	0.1	630,000	0.1	△ 28,000	△ 4.4
4 地 方 交 付 税	124,100,000	27.1	122,100,000	26.2	2,000,000	1.6
5 交通安全対策特別交付金	315,000	0.1	325,000	0.1	△ 10,000	△ 3.1
6 分 担 金 及 び 負 担 金	2,210,528	0.5	2,327,672	0.5	△ 117,144	△ 5.0
7 使 用 料 及 び 手 数 料	6,452,961	1.4	6,498,242	1.4	△ 45,281	△ 0.7
8 国 庫 支 出 金	62,122,246	13.6	66,792,033	14.3	△ 4,669,787	△ 7.0
9 財 産 収 入	627,266	0.1	8,667,917	1.9	△ 8,040,651	△ 92.8
10 寄 附 金	38,599	0.0	16,796	0.0	21,803	129.8
11 繰 入 金	17,289,794	3.8	15,189,973	3.3	2,099,821	13.8
12 繰 越 金	136,458	0.0	179,898	0.0	△ 43,440	△ 24.1
13 諸 収 入	47,928,301	10.5	49,273,239	10.6	△ 1,344,938	△ 2.7
14 県 債	31,517,000	6.9	36,364,000	7.8	△ 4,847,000	△ 13.3
合 計	457,712,865	100.0	466,093,481	100.0	△ 8,380,616	△ 1.8

第7表 普通会計歳出予算の性質別内訳

区 分		令和5年度		令和4年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
		当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	119,289,716	26.1	123,670,052	26.5	△ 4,380,336	△ 3.5
	(うち退職手当)	(6,588,680)	(1.4)	(11,446,004)	(2.5)	(△ 4,857,324)	(△ 42.4)
	扶助費	54,987,896	12.0	52,943,327	11.4	2,044,569	3.9
	公債費	61,806,532	13.5	61,521,675	13.2	284,857	0.5
	計	236,084,144	51.6	238,135,054	51.1	△ 2,050,910	△ 0.9
投資的経費	普通建設事業費	52,349,949	11.4	49,590,380	10.7	2,759,569	5.6
	（国直轄事業負担金	2,446,837	0.5	3,050,826	0.7	△ 603,989	△ 19.8
	補助事業	29,233,244	6.4	26,471,361	5.7	2,761,883	10.4
	単独事業	20,301,708	4.4	19,822,223	4.3	479,485	2.4
	受託事業	368,160	0.1	245,970	0.0	122,190	49.7
	災害復旧事業費	5,685,390	1.3	5,684,564	1.2	826	0.0
	（国直轄事業負担金	1,384	0.0	0	0.0	1,384	皆増
	補助事業	5,384,006	1.2	5,384,564	1.1	△ 558	0.0
	単独事業	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
	計	58,035,339	12.7	55,274,944	11.9	2,760,395	5.0
その他の経費	物件費	23,563,533	5.1	28,109,295	6.0	△ 4,545,762	△ 16.2
	維持補修費	6,451,622	1.4	4,482,611	1.0	1,969,011	43.9
	補助費等	83,190,678	18.2	82,574,248	17.7	616,430	0.7
	積立金	4,041,113	0.9	10,769,405	2.3	△ 6,728,292	△ 62.5
	投資及び出資金	0	0.0	758	0.0	△ 758	皆減
	貸付金	40,342,793	8.8	40,554,639	8.7	△ 211,846	△ 0.5
	繰出金	5,953,643	1.3	6,142,527	1.3	△ 188,884	△ 3.1
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	163,593,382	35.7	172,683,483	37.0	△ 9,090,101	△ 5.3	
合 計		457,712,865	100.0	466,093,481	100.0	△ 8,380,616	△ 1.8

## Ⅱ 令和4年度下半期の財政運営

### 1 令和4年度予算の補正状況

令和4年度予算の補正状況は、第8表から第11表までのとおりとなっています。令和4年9月県議会定例会までの補正は、前回（第150回、令和4年11月22日）の財政事情で公表しましたが、その後の予算補正の主な内訳は次のとおりです。

#### (1) 令和4年11月県議会定例会における補正予算（令和4年12月15日議決）

一般会計において、陽性患者の全数調査の見直しに伴い整備した休日・夜間の病状急変時に医師による電話などの診療を受けられる体制を含め、新型コロナウイルスコールセンターの運営などを年度末まで継続するなどの新型コロナウイルス感染症対策に要する経費のほか、県単独の公共等事業や県有施設の改修などの防災・減災対策及び地域活性化対策、保険適用となった不妊治療について経済的負担の軽減を図るための治療費の一部への助成に要する経費を計上するなど、総額117億267万円増額しました。さらに、新型コロナウイルス感染症対策、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、国の補助金を活用した新うどん県泊まってかがわ割による令和5年1月以降の県内宿泊旅行等への助成など、146億271万円の増額補正を追加提案し、本定例会では総額263億538万円増額しました。

#### (2) 令和5年2月県議会定例会における補正予算（令和5年2月17日、3月15日議決）

一般会計において、新型コロナウイルス感染症対策、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策や国の補正予算を受けた対応、今年度発生した高病原性鳥インフルエンザを踏まえた特別対策を講ずるため、総額15億9,810万円増額しました。さらに、国の認証や事業執行等に伴う公共事業の減額などで141億3,978万円の減額補正を追加提案し、本定例会では総額125億4,168万円減額しました。

特別会計においては、事業執行等に伴い、内陸工業団地造成事業特別会計ほか3会計で7億7,979万円の増額、国民健康保険事業特別会計ほか9会計で28億9,692万円の減額、あわせて21億1,713万円の減額補正を行いました。

第8表 令和4年度一般会計歳入予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額								最終予算額	
	金 額	構成比	6月定例会 (当初提案)	9月定例会 (当初提案)	9月定例会 (追加その1)	9月定例会 (追加その2)	11月定例会 (当初提案)	11月定例会 (追加その1)	2月定例会 (当初提案)	2月定例会 (追加その1)	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 県 税	126,575,011	25.6								1,689,001	128,264,012	23.9
2 地方消費税清算金	46,235,000	9.3								2,309,000	48,544,000	9.0
3 地方譲与税	15,529,700	3.1								3,645,000	19,174,700	3.6
4 地方特例交付金	630,000	0.1								△ 23,000	607,000	0.1
5 地方交付税	122,100,000	24.7								7,000,000	129,100,000	24.0
6 交通安全対策特別交付金	325,000	0.1									325,000	0.1
7 分担金及び負担金	2,327,672	0.5					122,411	330,458		△ 112,700	2,667,841	0.5
8 使用料及び手数料	6,050,775	1.2								△ 129,802	5,920,973	1.1
9 国庫支出金	66,792,033	13.5	6,430,010	13,460,734	1,200,000		4,868,952	8,612,879	1,129,145	△ 6,368,777	96,124,976	17.9
10 財産収入	8,662,878	1.7								41,363	8,704,241	1.6
11 寄附金	11,596	0.0								73,501	85,097	0.0
12 繰入金	15,165,590	3.1	53,298	223,407		29,000	3,675,489	229,798	446,957	△ 10,934,036	8,889,503	1.7
13 繰越金	1	0.0		6,703,967							6,703,968	1.2
14 諸収入	48,510,744	9.8		20,742			28,815	10,577		236,669	48,807,547	9.1
15 県 債	36,364,000	7.3					3,007,000	5,419,000	22,000	△ 11,566,000	33,246,000	6.2
合 計	495,280,000	100.0	6,483,308	20,408,850	1,200,000	29,000	11,702,667	14,602,712	1,598,102	△ 14,139,781	537,164,858	100.0

第9表 令和4年度一般会計目的別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額								最終予算額	
	金 額	構成比	6月定例会 (当初提案)	9月定例会 (当初提案)	9月定例会 (追加その1)	9月定例会 (追加その2)	11月定例会 (当初提案)	11月定例会 (追加その1)	2月定例会 (当初提案)	2月定例会 (追加その1)	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 議会費	1,159,189	0.2								△ 37,107	1,122,082	0.2
2 総務費	34,889,342	7.0	3,266,099	6,739,343			161,304	1,225,610		△ 1,114,321	45,167,377	8.4
3 民生費	72,885,092	14.7	96,680	1,037,964			1,239,253		21,420	△ 1,420,475	73,859,934	13.7
4 衛生費	26,338,288	5.3	730,321	12,307,420			1,076,119	733,099	11,600	687,257	41,884,104	7.8
5 労働費	1,464,268	0.3	105,438				7,990			△ 443,923	1,133,773	0.2
6 農林水産業費	17,497,965	3.5	356,740	115,585			1,303,628	1,100,946	1,178,483	△ 1,848,828	19,704,519	3.7
7 商工費	55,281,352	11.2	1,928,030		1,200,000	29,000	2,132,003	2,430,000	308,000	△ 172,848	63,135,537	11.8
8 土木費	34,679,428	7.0		△ 681			5,480,000	9,113,057		△ 1,794,870	47,476,934	8.8
9 警察費	26,594,147	5.4					134,808		38,359	△ 442,906	26,324,408	4.9
10 教育費	94,404,491	19.1		209,219			167,562		40,240	△ 2,643,958	92,177,554	17.2
11 災害復旧費	5,764,564	1.2								△ 5,506,933	257,631	0.0
12 公債費	61,597,503	12.4								△ 613,241	60,984,262	11.4
13 諸支出金	62,674,371	12.7								1,212,372	63,886,743	11.9
14 予備費	50,000	0.0									50,000	0.0
合 計	495,280,000	100.0	6,483,308	20,408,850	1,200,000	29,000	11,702,667	14,602,712	1,598,102	△ 14,139,781	537,164,858	100.0



第10表 令和4年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額								最終予算額	
	金 額	構成比	6月定例会 (当初提案)	9月定例会 (当初提案)	9月定例会 (追加その1)	9月定例会 (追加その2)	11月定例会 (当初提案)	11月定例会 (追加その1)	2月定例会 (当初提案)	2月定例会 (追加その1)	金 額	構成比
義 務 的 経 費	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 人 件 費	122,901,582	24.8	57							△ 1,076,660	121,824,979	22.7
2 扶 助 費	52,943,327	10.7	90,550	605,000			48,450			△ 540,090	53,147,237	9.9
3 公 債 費	61,431,878	12.4								△ 483,900	60,947,978	11.3
費 小 計	237,276,787	47.9	90,607	605,000	0	0	48,450	0	0	△ 2,100,650	235,920,194	43.9
投 資 的 経 費												
4 普 通 建 設 事 業 費	49,590,380	10.0	169,066	75,215			3,989,826	11,438,613	49,959	△ 4,785,466	60,527,593	11.3
5 災 害 復 旧 事 業 費	5,684,564	1.2								△ 5,427,778	256,786	0.0
費 小 計	55,274,944	11.2	169,066	75,215	0	0	3,989,826	11,438,613	49,959	△ 10,213,244	60,784,379	11.3
そ の 他 の 経 費												
6 物 件 費	27,572,740	5.6	3,187,656	3,218,500			1,322,603	2,430,000	486,511	△ 3,804,310	34,413,700	6.4
7 維 持 補 修 費	4,482,611	0.9					2,655,850			△ 148,651	6,989,810	1.3
8 補 助 費 等	112,941,460	22.8	3,035,979	9,573,153	1,200,000	29,000	3,685,938	734,099	1,061,632	1,414,041	133,675,302	24.9
9 積 立 金	10,591,498	2.1		6,971,629						1,419,656	18,982,783	3.5
10 投 資 及 び 出 資 金	758	0.0								△ 567	191	0.0
11 貸 付 金	40,039,854	8.1								△ 474,453	39,565,401	7.4
12 繰 出 金	7,049,348	1.4		△ 34,647						△ 231,603	6,783,098	1.3
13 予 備 費	50,000	0.0									50,000	0.0
費 小 計	202,728,269	40.9	6,223,635	19,728,635	1,200,000	29,000	7,664,391	3,164,099	1,548,143	△ 1,825,887	240,460,285	44.8
合 計	495,280,000	100.0	6,483,308	20,408,850	1,200,000	29,000	11,702,667	14,602,712	1,598,102	△ 14,139,781	537,164,858	100.0

第11表 令和4年度特別会計予算の補正状況

会 計 名	当初予算額	補 正 額		最終予算額
		9月定例会 (当初提案)	2月定例会 (追加その1)	
	千円	千円	千円	千円
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	179,899	15,695		195,594
2 中 小 企 業 高 度 化 資 金	134,054	4,555	△ 52,576	86,033
3 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	1,580,130		168,982	1,749,112
4 集 中 管 理	94,718,031		△ 597,175	94,120,856
5 証 紙	2,989,001	211,193	△ 319,000	2,881,194
6 栗 林 公 園	315,091		23,385	338,476
7 吉野川総合開発香川用水建設事業	730,766		△ 243,840	486,926
8 番の州地区臨海工業用土地造成事業	316,624		△ 35,280	281,344
9 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	30,528	21,337		51,865
10 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	40,520	98,094	△ 7,478	131,136
11 駐 車 場 事 業	376,917	3,852	3,351	384,120
12 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業	41,430		584,069	625,499
13 県 立 大 学	869,913		△ 34,161	835,752
14 奨 学 金	448,714	10,798	△ 9,102	450,410
15 県 債 管 理	65,403,628		△ 473,787	64,929,841
16 国 民 健 康 保 険 事 業	95,229,320	3,064,362	△ 1,124,515	97,169,167
合 計	263,404,566	3,429,886	△ 2,117,127	264,717,325

(3) 令和5年度への繰越明許費

令和4年度予算のうち、翌年度に繰り越して使用することのできる経費として、議決された繰越明許費は、一般会計で433億7,275万円、特別会計で5億5,350万円となっています。

第12表 繰越明許費の内訳

会計名	科	目	金額	備 考	
			千円		
一般会計	総務	費	3,247,195	離島道路整備交付金事業費ほか25件	
		民生	費	1,384,466	介護サービス施設等のサービス継続支援事業ほか11件
		衛生	費	2,623,430	入院医療機関病床確保事業ほか12件
		労働	費	7,075	高等技術学校設備整備事業
		農林水産業	費	4,305,030	県営ため池等整備事業（地域ため池総合整備事業）ほか48件
		商工	費	2,807,326	香川県伴走型経営改善支援融資保証料補給事業ほか6件
		土木	費	28,083,451	道路改築費ほか62件
		警察	費	376,786	特定交通安全施設事業ほか4件
		教育	費	321,562	県立総合水泳プール管理運営等事業ほか13件
		災害復旧	費	216,431	令和4年災害復旧費ほか1件
			計		43,372,752
特別会計	番の州地区臨海工業用土地造成事業		47,500	番の州地区埋築費	
		臨海工業地帯造成事業	506,000	朝日（2）地区埋築費ほか1件	
		計	553,500		

## 2 令和4年度予算の執行状況

令和4年度予算の執行については、計画的・重点的・効率的な執行に努めた結果、令和5年3月31日現在の収入・支出状況は、第13表、第14表にみられるように、一般会計においては、収入比率88.2%、執行率78.0%、特別会計においては、収入比率83.2%、執行率94.9%となっています。

第13表 令和4年度一般会計の収支状況

(令和5年3月31日現在)

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入額	収入比率	款 別	予算現額	支出額	執行率
	千円	千円	%		千円	千円	%
県 税	128,264,012	124,490,418	97.1	議 会 費	1,122,082	1,043,962	93.0
地方消費税清算金	48,544,000	48,544,367	100.0	総 務 費	47,926,831	35,286,411	73.6
地方譲与税	19,174,700	19,347,038	100.9	民 生 費	74,586,810	62,548,553	83.9
地方特例交付金	607,000	607,053	100.0	衛 生 費	44,215,690	30,088,188	68.0
地方交付税	129,100,000	129,683,598	100.5	労 働 費	1,221,709	846,983	69.3
交通安全対策特別交付金	325,000	269,477	82.9	農林水産業費	22,626,292	13,247,443	58.5
分担金及び負担金	3,268,187	1,312,767	40.2	商 工 費	74,798,985	66,573,527	89.0
使用料及び手数料	5,920,973	4,246,152	71.7	土 木 費	67,090,898	38,553,074	57.5
国庫支出金	120,568,075	91,069,291	75.5	警 察 費	26,588,215	23,358,319	87.9
財産収入	8,704,241	8,732,293	100.3	教 育 費	94,177,099	69,356,701	73.6
寄 附 金	85,097	101,025	118.7	災 害 復 旧 費	289,645	77,276	26.7
繰 入 金	9,361,073	6,325,949	67.6	公 債 費	60,984,262	47,206,549	77.4
繰 越 金	13,616,030	13,616,031	100.0	諸 支 出 金	63,886,743	63,691,806	99.7
諸 収 入	49,342,873	43,903,389	89.0	予 備 費	50,000	0	-
県 債	42,684,000	19,046,000	44.6				
合 計	579,565,261	511,294,848	88.2	合 計	579,565,261	451,878,792	78.0

※予算現額は令和3年度からの繰越分を含む。

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合がある。

第14表 令和4年度特別会計の収支状況

(令和5年3月31日現在)

区 分	予 算 現 額	収 入 額	収 入 比 率	支 出 額	執 行 率
	千円	千円	%	千円	%
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	195,594	200,579	102.5	121,638	62.2
2 中 小 企 業 高 度 化 資 金	86,033	84,833	98.6	43,190	50.2
3 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	2,093,565	368,529	17.6	1,355,206	64.7
4 集 中 管 理	94,120,856	71,884,710	76.4	92,363,973	98.1
5 証 紙	2,881,194	2,835,332	98.4	904,486	31.4
6 栗 林 公 園	338,476	196,387	58.0	226,611	67.0
7 吉野川総合開発香川用水建設事業	486,926	486,923	100.0	486,923	100.0
8 番の州地区臨海工業用土地造成事業	281,344	217,974	77.5	200,170	71.1
9 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	51,865	51,346	99.0	31	0.1
10 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	131,136	131,135	100.0	30	0.0
11 駐 車 場 事 業	384,120	181,979	47.4	340,072	88.5
12 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業	625,499	625,497	100.0	11,912	1.9
13 県 立 大 学	845,167	233,855	27.7	652,353	77.2
14 奨 学 金	450,410	399,054	88.6	447,555	99.4
15 県 債 管 理	64,929,841	51,182,648	78.8	64,262,280	99.0
16 国 民 健 康 保 険 事 業	97,169,167	91,347,552	94.0	90,112,977	92.7
合 計	265,071,193	220,428,333	83.2	251,529,407	94.9

※予算現額は令和3年度からの繰越分を含む。

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合がある。

### Ⅲ 県債、一時借入金及び県有財産の状況

#### 1 県債の状況

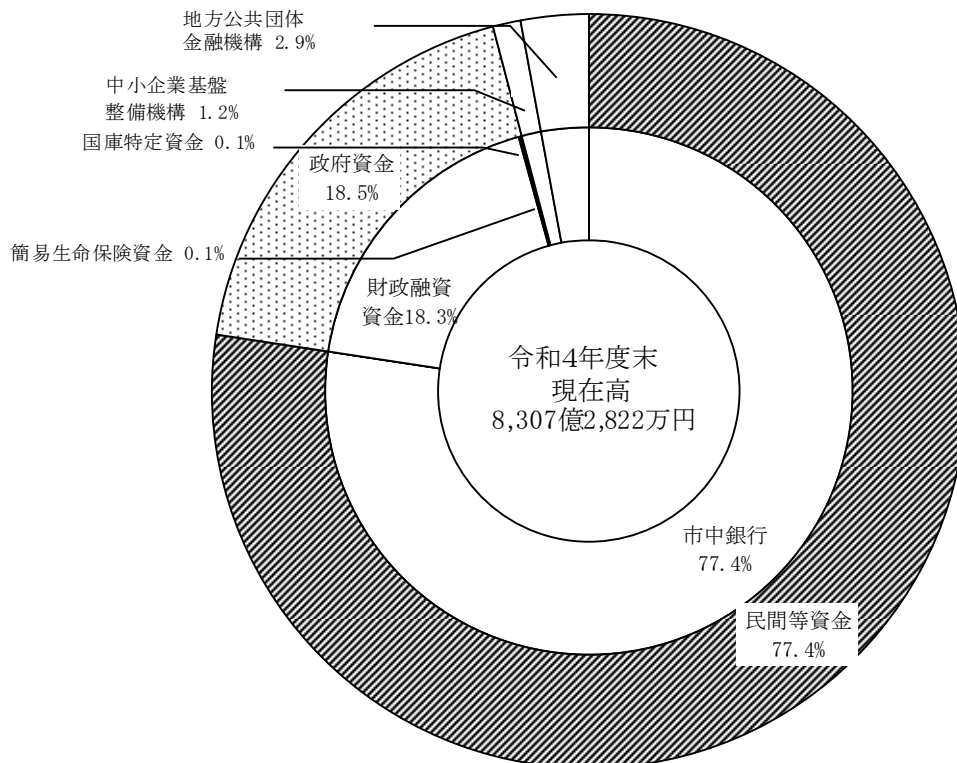
県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものなどの財源に充てるために発行し、後年度に県民の応分の負担を求めるため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

令和4年度における県債の増減状況は第15表のとおりです。

令和3年度末の現在高は、一般会計で8,410億4,188万円、特別会計で165億5,059万円、あわせて8,575億9,247万円でしたが、令和4年度中に公共施設の建設費等の財源として借入れを行い、一方既に借り入れている県債の償還を行った結果、令和4年度末の現在高見込額は、一般会計で8,142億1,587万円、特別会計で165億1,235万円、あわせて8,307億2,822万円となります。

令和4年度末（見込み）の借入先別内訳は、第6図のようになっています。

第6図 令和4年度末県債現在高（見込み）の借入先別構成図



第15表 令和4年度県債増減状況表

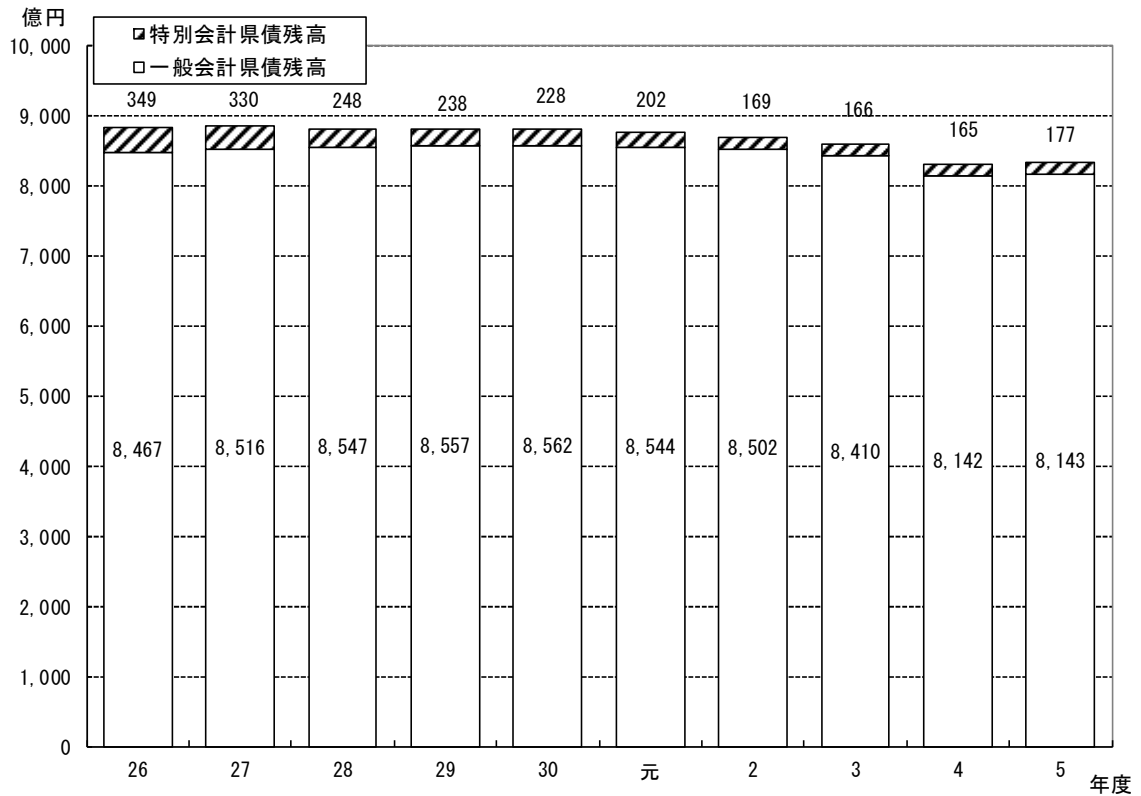
(令和5年3月31日現在)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減見込額		令和4年度末 現在高見込額
		起 債 額	元 金 償 還 額	
	A	B	C	A+B-C
	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	464,800,305	26,794,480	35,366,012	456,228,773
(1) 総 務	59,571,980	1,904,560	4,342,571	57,133,969
(2) 民 生	8,745,047	336,080	854,291	8,226,836
(3) 衛 生	21,348,968	457,800	1,289,502	20,517,266
(4) 労 働	40,865		878	39,987
(5) 農 林 水 産	39,672,309	2,245,440	2,702,560	39,215,189
(6) 商 工	3,042,212	82,000	73,089	3,051,123
(7) 土 木	250,531,224	16,880,000	20,143,093	247,268,131
(8) 警 察	14,057,084	1,223,280	985,019	14,295,345
(9) 教 育	63,491,805	3,422,320	4,644,950	62,269,175
(10) 公 営 住 宅	4,298,811	243,000	330,059	4,211,752
2 災 害 復 旧 債	1,524,838	28,000	321,632	1,231,206
(1) 農 林 水 産	79,449		6,856	72,593
(2) 土 木	1,436,389	28,000	312,651	1,151,738
(3) 商 工 観 光	9,000		2,125	6,875
3 そ の 他	374,716,740	6,641,520	24,602,367	356,755,893
(1) 減 税 補 填 債	5,026,139		584,664	4,441,475
(2) 臨 時 税 収 補 填 債	220,199		33,644	186,555
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	367,470,402	6,641,520	23,984,059	350,127,863
(4) 減 収 補 填 債	2,000,000			2,000,000
計	841,041,883	33,464,000	60,290,011	814,215,872
特 別 会 計				
1 母子父子寡婦福祉資金貸付債	247,781		57,413	190,368
2 中小企業高度化資金債	10,257,349		53,424	10,203,925
3 臨海工業地帯造成事業債	5,581,428	734,000	476,849	5,838,579
4 駐車場事業債	464,033	8,000	192,555	279,478
計	16,550,591	742,000	780,241	16,512,350
合 計	857,592,474	34,206,000	61,070,252	830,728,222

(注) 1 令和4年度中増減見込額のうち一般会計の起債額の計33,464,000千円及び元金償還額の計60,290,011千円には、県債管理特別会計計上分3,982,000千円を含む。

2 令和4年度中増減見込額のうち一般会計の元金償還額の歳出予算は、県債管理特別会計に計上する。

第7図 県債残高の推移



(注) 令和3年度までは決算額、令和4年度は決算見込額であり、令和5年度は当初予算の見込額である。

## 2 一時借入金の状況

歳出予算を執行する際、収入支出の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足(資金不足)を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、その最高限度額(令和4年度は950億円)を予算で定めています。

県では、一時借入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は、指定金融機関に預け入れた基金の譲渡性預金等を見合預金とし、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した金額(令和4年度は950億円)を限度として、臨機に必要な期間借り入れるものです。

令和4年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第16表のとおりで、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間18万円、一時借入金に対する支払利息は3万円となっています。

第16表 一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

(単位: 千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
運用利息 A	2,254	2,402	412	229	186
一時借入金支払利息 B	3,786	12,323	14,174	526	31
差引 A-B	△ 1,532	△ 9,921	△ 13,762	△ 297	155

### 3 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらの管理については、常にその適正化に努めています。

県が保有している主な財産の状況は、第17表から第25表のとおりです。

第17表 土地及び建物の状況

区 分	土 地（地積）			建 物（延面積）			
				木 造			
	令和4年12月 31日現在 A	令和3年12月 31日現在 B	差引増減 A-B	令和4年12月 31日現在 C	令和3年12月 31日現在 D	差引増減 C-D	
本 庁 舎	㎡ 22,942.90	㎡ 22,942.90	㎡ -	㎡ -	㎡ -	㎡ -	
その他 行政 機 関	警察（消防） 設 施	267,212.11	266,528.19	683.92	9,341.28	9,448.17	△106.89
	その他の施設	635,439.57	635,346.71	92.86	1,021.80	1,021.80	-
公 共 用 財 産	学 校	1,755,378.78	1,758,154.62	△2,775.84	3,882.94	4,290.94	△408.00
	公 営 住 宅	772,345.00	772,345.00	-	367.44	367.44	-
	公 園	4,648,599.25	4,651,360.94	△2,761.69	10,195.56	10,224.72	△29.16
	その他の施設	1,278,742.20	1,283,618.97	△4,876.77	943.70	943.70	-
山 林	4,449,269.98	4,449,269.98	-	-	-	-	
職 員 住 宅	18,146.11	18,168.11	△22.00	-	-	-	
そ の 他 の 土 地 建 物	1,194,971.63	1,292,140.42	△97,168.79	583.26	583.26	-	
合 計	15,043,047.53	15,149,875.84	△106,828.31	26,335.98	26,880.03	△544.05	

区 分	建 物（延面積）						
	非 木 造			計			
	令和4年12月 31日現在 E	令和3年12月 31日現在 F	差引増減 E-F	令和4年12月 31日現在 G=C+E	令和3年12月 31日現在 H=D+F	差引増減 G-H	
本 庁 舎	㎡ 97,684.45	㎡ 97,684.45	㎡ -	㎡ 97,684.45	㎡ 97,684.45	㎡ -	
その他 行政 機 関	警察（消防） 設 施	109,717.88	106,361.23	3,356.65	119,059.16	115,809.40	3,249.76
	その他の施設	136,109.28	137,850.56	△1,741.28	137,131.08	138,872.36	△1,741.28
公 共 用 財 産	学 校	530,536.79	523,434.49	7,102.30	534,419.73	527,725.43	6,694.30
	公 営 住 宅	421,719.70	425,068.86	△3,349.16	422,087.14	425,436.30	△3,349.16
	公 園	26,237.56	26,237.56	-	36,433.12	36,462.28	△29.16
	その他の施設	315,543.42	316,529.38	△985.96	316,487.12	317,473.08	△985.96
山 林	-	-	-	-	-	-	
職 員 住 宅	11,970.03	12,114.19	△144.16	11,970.03	12,114.19	△144.16	
そ の 他 の 土 地 建 物	56,797.80	79,877.36	△23,079.56	57,381.06	80,460.62	△23,079.56	
合 計	1,706,316.91	1,725,158.08	△18,841.17	1,732,652.89	1,752,038.11	△19,385.22	



第18表 動産の状況

区 分	令和4年12月31日現在 A	令和3年12月31日現在 B	差引増減 A-B
船 舶	2隻 709.00総トン	2隻 709.00総トン	- 隻 - 総トン
航 空 機	1 機	1 機	- 機
浮 標	0 個	0 個	- 個
浮 棧 橋	7 個	7 個	- 個

第19表 物権の状況

区 分	令和4年12月31日現在 A	令和3年12月31日現在 B	差引増減 A-B
地 上 権	m <sup>2</sup> 13,355,472.07	m <sup>2</sup> 13,794,523.07	m <sup>2</sup> △439,051.00

第20表 無体財産権の状況

区 分	令和4年12月31日現在 A	令和3年12月31日現在 B	差引増減 A-B
特 許 権	件 37	件 38	件 △1
著 作 権	8	7	1
育 成 者 権	42	43	△1
商 標 権	39	37	2
合 計	126	125	1

第21表 有価証券の状況

区 分	令和4年12月31日現在 A	令和3年12月31日現在 A	差引増減 A-B
株 券 (大阪中小企業投資育成株式会 社)	千円 5,000	千円 5,000	千円 -
合 計	5,000	5,000	-

第22表 出資による権利の状況

区 分	令和4年12月 31日現在A	令和3年12月 31日現在B	差引増減 A-B
	千円	千円	千円
一般財団法人 地域総合整備財団	150,000	150,000	-
公益財団法人 都道府県センター	723,000	723,000	-
地方公共団体金融機構	62,000	62,000	-
一般財団法人 地域活性化センター	5,000	5,000	-
公益財団法人 吉野川水源地域対策基金	202,050	202,050	-
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	69,096,291	69,096,291	-
瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社	32,000	32,000	-
高松空港株式会社	578,000	578,000	-
本州四国連絡高速道路株式会社	343,962	343,962	-
地方公共団体情報システム機構	2,000	2,000	-
公益財団法人 置県百年記念香川県文化芸術振興財団	730,000	755,000	△25,000
公益財団法人 イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	-
一般財団法人 かがわ県産品振興機構	77,021	72,694	4,327
一般財団法人 地域社会ライフプラン協会	17,000	17,000	-
一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	-
公益財団法人 明治百年記念香川県青少年基金	490,000	490,000	-
公益財団法人 香川県国際交流協会	625,000	650,000	△25,000
一般財団法人 救急振興財団	24,000	24,000	-
一般財団法人 消防試験研究センター	1,000	1,000	-
一般財団法人 自然公園財団	37,173	37,296	△123
公益財団法人 かがわ水と緑の財団	10,000	10,000	-
公益財団法人 香川県環境保全公社	129,050	129,050	-
公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	30,000	-
独立行政法人 環境再生保全機構	168,374	173,972	△5,598
公益財団法人 百十四社会福祉財団	35,000	35,000	-
公益財団法人 かがわ健康福祉機構	428,000	428,000	-
公益財団法人 都道府県センター 被災者生活再建支援基金	518,945	562,685	△43,740
公益財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団	520,000	520,000	-
公益財団法人 香川県身体障害者団体連合会	50,000	50,000	-
社会福祉法人 香川県社会福祉事業団	16,000	16,000	-
社会福祉法人 かがわ総合リハビリテーション事業団	10,000	10,000	-
学校法人 自治医科大学	198,000	198,000	-
公益財団法人 香川いのちのリレー財団	59,430	59,430	-
公益財団法人 香川アイバンク	5,000	5,000	-
公益財団法人 香川県食鳥衛生検査センター	10,000	10,000	-
公益財団法人 香川県生活衛生営業指導センター	1,500	1,500	-
公益財団法人 かがわ産業支援財団	2,295,110	2,404,629	△109,519
一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会	6,000	6,000	-
香川県信用保証協会	3,763,917	3,763,917	-

区 分	令和4年12月 31日現在A	令和3年12月 31日現在B	差引増減 A-B
	千円	千円	千円
公益財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	-
公益財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	-
株式会社カマタマーレ讃岐	20,000	20,000	-
株式会社ファイブアローズ	10,000	10,000	-
香川県農業信用基金協会	500,670	500,670	-
公益財団法人 香川県農地機構	1,266,000	1,266,000	-
公益社団法人 香川県青果物協会	185,989	185,989	-
一般社団法人 日本養鶏協会	8,000	8,000	-
一般社団法人 家畜改良事業団	5,400	5,400	-
公益財団法人 中国四国酪農大	1,000	1,000	-
公益社団法人 日本食肉格付協会	3,500	3,500	-
公益社団法人 香川県畜産協会	78,000	78,000	-
独立行政法人 農林漁業信用基金	90,360	90,360	-
全国漁業信用基金協会	351,350	351,350	-
公益財団法人 香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	-
一般財団法人 建設業情報管理センター	3,910	3,910	-
公益財団法人 香川県建設技術センター	20,500	20,500	-
一般財団法人 ダム技術センター	2,600	2,600	-
一般財団法人 河川情報センター	10,000	10,000	-
公益財団法人 リバーフロント研究所	2,500	2,500	-
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	-
一般財団法人 沿岸技術研究センター	1,000	1,000	-
一般財団法人 みなと総合研究財団	500	500	-
一般財団法人 港湾空港総合技術センター	3,000	3,000	-
公益財団法人 区画整理促進機構	10,000	10,000	-
一般財団法人 公園財団	50,000	50,000	-
日本下水道事業団	27,124	27,124	-
公益財団法人 香川県下水道公社	247,914	265,100	△17,186
一般財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	-
一般財団法人 高齢者住宅財団	5,000	5,000	-
公益財団法人 香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	-
公益財団法人 香川県スポーツ協会	11,000	11,000	-
公益財団法人 香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	-
香川県広域水道企業団	18,256,574	18,256,574	-
合 計	104,991,574	105,213,413	△221,839

第23表 債権の状況

区 分	令和5年3月 31日現在(見込)A	令和4年3月 31日現在B	差 引 増 減 A-B
	千円	千円	千円
香川県自治振興資金貸付金	710,478	872,034	△ 161,556
工業用水道事業会計貸付金	533,780	602,064	△ 68,284
瀬戸大橋線輸送改善事業資金貸付金	109,679	109,679	—
地域総合整備資金貸付金	0	28,375	△ 28,375
公舎敷金	3,825	2,304	1,521
母子福祉資金貸付金	310,346	339,557	△ 29,211
父子福祉資金貸付金	9,669	10,288	△ 619
寡婦福祉資金貸付金	15,394	15,761	△ 367
保育学生修学資金貸付金	73	103	△ 30
看護学生修学資金貸付金	715,665	652,089	63,576
香川県医学生修学資金貸付金	1,087,680	1,029,600	58,080
東京アンテナショップ敷金	24,210	24,210	—
職員住宅用駐車場敷金	59	59	—
新かがわ中小企業応援ファンド事業資金貸付金	9,450,000	9,450,000	—
中小企業高度化資金貸付金	1,112,894	1,189,111	△ 76,217
小規模企業者等設備導入資金貸付金	0	1,630	△ 1,630
香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金	1,458	1,468	△ 10
高松シンボルタワー・民間地下駐車場敷金	105	105	—
就農支援資金貸付金	18,701	33,006	△ 14,305
香川県大阪事務所市場分室借上保証金	223	223	—
林業・木材産業改善資金貸付金	15,828	19,532	△ 3,704
沿岸漁業改善資金貸付金	8,499	13,998	△ 5,499
高等学校定時制課程及び通信制課程在学学生修学資金貸付金	1,666	3,360	△ 1,694
香川県高等学校等奨学金	2,127,087	2,229,668	△ 102,581
香川県大学生等奨学金	1,581,341	1,571,188	10,153
香川県地域改善対策高等学校等奨学資金	501,550	518,116	△ 16,566
合 計	18,340,210	18,717,528	△ 377,318

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

第24表 物品の状況

区 分	令和4年 12月31日 現在A	令和3年 12月31日 現在A	差引増減 A-B	区 分	令和4年 12月31日 現在A	令和3年 12月31日 現在A	差引増減 A-B
普通乗用自動車	40台	42台	△2台	工作機械	174台	173台	1台
小型乗用自動車	31台	31台	－台	木工機械	35台	34台	1台
普通貨物自動車	22台	22台	－台	土木機械	12台	12台	－台
小型貨物自動車	39台	39台	－台	荷役運搬機械	24基	24基	－基
特殊用途自動車	56台	53台	3台	産業機械	235台	226台	9台
特種用途自動車	86台	86台	－台	医療用機械	187台	179台	8台
乗合自動車	24台	24台	－台	美術品	847点	841点	6点
軽自動車	48台	46台	2台	動物	1頭	1頭	－頭
船舶	54隻	58隻	△4隻	その他	3,393	3,367	26
電気機械	50基	50基	－基				
通信機械	264基	264基	－基	合計	5,622	5,572	50

第25表 基金の状況

区 分	内 訳	令和5年3月31日現在	令和4年3月31日現在	差引増減 A-B
		A	B	
		千円	千円	
財政調整基金	金預金	17,082,148	16,878,021	204,127
県債管理基金	金預金	29,694,002	28,333,650	1,360,352
産業基盤造成基金	金預金	8,711,018	2,349	8,708,669
職員退職手当基金	金預金	706	705	1
長期投資準備基金	金預金	4,286,539	4,007,650	278,889
災害救助基金	金預金	605,236	604,163	1,073
産業技術開発等基金	金預金	35,778	39,363	△3,585
社会福祉基金	金預金	1,137,266	1,136,927	339
全国植樹祭記念緑化推進基金	金預金	42,621	42,621	－
環境保全基金	金預金	315,747	338,270	△22,523
中山間地域等保全基金	金預金	1,184,720	1,212,731	△28,011
森林整備担い手対策基金	金預金	124,586	146,436	△21,850
介護保険財政安定化基金	金預金	1,057,479	1,055,790	1,689
文化芸術振興基金	金預金	1,276,619	824,180	452,439
特定非営利活動促進基金	金預金	42,685	46,067	△3,382
後期高齢者医療財政安定化基金	金預金	1,865,138	1,862,159	2,979
子育て支援対策臨時特例基金	金預金	835,010	622,657	212,353
農地集積・集約化促進基金	金預金	32,878	95,007	△62,129
地域医療介護総合確保基金	金預金	4,190,521	4,296,390	△105,869
国民健康保険財政安定化基金	金預金	4,084,473	4,847,797	△763,324
吉野川総合開発香川用水事業基金	金預金	5,030,358	5,022,388	7,970
番の州地区臨海工業用土地造成事業基金	金預金	3,386,370	3,573,150	△186,780
栗林公園施設整備事業基金	金預金	16	16	－
大学生等かがわ定着促進基金	金預金	51,389	45,533	5,856
合計		85,073,303	75,034,020	10,039,283



## ○公営企業の業務状況





# I 県立病院事業

県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めています。

今回は、令和4年10月1日から令和5年3月31日までの令和4年度下半期における県立病院事業の概況、予算、経理の状況及び令和5年度の予算の状況などについてお知らせします。

## 1 事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第1表のとおりであり、前年度同期に比較すると入院患者では10,270人の減、外来患者では6,807人の減となっています。

第1表 令和4年度下半期患者利用状況

(単位:人)

区 分	病 院 別				前年度 同 期	差引増減
	中 央 病 院	丸 亀 病 院	白 鳥 病 院	計		
入 院 患 者 数	66,093	15,923	15,714	97,730	108,000	△ 10,270
外 来 患 者 数	115,415	15,077	35,529	166,021	172,828	△ 6,807
計	181,508	31,000	51,243	263,751	280,828	△ 17,077

## 2 経理の状況

令和4年度における収入及び支出の状況は第2表のとおりです。

第2表 令和4年度病院事業会計経理状況

(1) 収益的収入及び支出 (単位:千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行(見込)額 B	比率 B/A
収 入	病 院 事 業 収 益	29,526,379	29,987,177	101.6
	医 業 収 益	22,133,985	22,407,744	101.2
	医 業 外 収 益	7,390,361	7,576,614	102.5
	特 別 利 益	2,033	2,819	138.7
支 出	病 院 事 業 費 用	29,390,040	28,832,090	98.1
	医 業 費 用	28,374,032	27,831,821	98.1
	医 業 外 費 用	1,001,829	991,314	99.0
	特 別 損 失	14,179	8,955	63.2

## (2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行（見込）額 B	比率 B/A
収 入	資 本 的 収 入	1,677,627	1,639,560	97.7
	企 業 債	749,000	711,000	94.9
	出 資 金	191	163	85.3
	他会計からの長期借入金	44,104	43,742	99.2
	補 助 金	129,412	129,735	100.2
	負 担 金	754,920	754,920	100.0
支 出	資 本 的 支 出	2,446,546	2,382,997	97.4
	建 設 改 良 費	930,536	867,073	93.2
	企 業 債 償 還 金	1,436,975	1,436,975	100.0
	他会計からの長期借入金返還金	78,950	78,949	100.0
	国 庫 補 助 金 返 還 金	85	0	皆減

### 3 予算の状況

#### 令和5年度当初予算の概要

##### (1) 患者見込数

年間患者数は、入院 220,738 人、外来 341,015 人、合計 561,753 人（対前年度比 0.8%減）で、1 日平均にすると、入院 603 人、外来 1,404 人、計 2,007 人の見込みです。

##### (2) 収益的収入及び支出

事業収益の予算は、283 億 8,675 万円（対前年度比 2.2%減）、事業費用の予算は、298 億 3,569 万円（対前年度比 2.1%増）で、本年度における収益的収支は 14 億 4,894 万円の赤字となっています。

##### (3) 資本的収入及び支出

医療の質や安全性の向上、業務の効率化を図るため、中央病院においてMR装置システム等を、丸亀病院において全身用X線CT診断装置等を、白鳥病院において病院情報システム等を整備するなど、建設改良費として 12 億 4,861 万円を計上しています。

### 第3表 令和5年度県立病院事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出 (単位：千円、%)

区分	科 目	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	病 院 事 業 収 益	28,386,751	29,037,911	△ 651,160	△ 2.2
	医 業 収 益	23,684,660	23,384,201	300,459	1.3
	医 業 外 収 益	4,692,182	5,653,709	△ 961,527	△ 17.0
	特 別 利 益	9,909	1	9,908	990,800.0
支 出	病 院 事 業 費 用	29,835,685	29,211,863	623,822	2.1
	医 業 費 用	28,820,743	28,170,500	650,243	2.3
	医 業 外 費 用	993,861	1,028,390	△ 34,529	△ 3.4
	特 別 損 失	21,081	12,973	8,108	62.5

(2) 資本的収入及び支出 (単位：千円、%)

区分	科 目	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	資 本 的 収 入	1,992,352	1,782,338	210,014	11.8
	企 業 債	1,048,000	867,000	181,000	20.9
	出 資 金	0	758	△ 758	皆減
	他会計からの長期借入金	71,927	44,840	27,087	60.4
	補 助 金	121,090	108,557	12,533	11.5
支 出	負 担 金	751,335	761,183	△ 9,848	△ 1.3
	資 本 的 支 出	2,757,500	2,556,942	200,558	7.8
	建 設 改 良 費	1,248,605	1,028,984	219,621	21.3
	企 業 債 償 還 金	1,438,445	1,442,262	△ 3,817	△ 0.3
	他会計からの長期借入金返還金	70,450	85,696	△ 15,246	△ 17.8

## 4 経営健全化に向けての取組み

県立病院の経営は、人口減少、少子高齢化の進展による医療需要の変化のほか、国の医療費抑制や働き方改革の推進、さらには新型コロナウイルス感染症等の新たな感染症の影響など、医療を取り巻く環境が大きく変化していく状況においても、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進し、安定した経営の下で良質な医療を継続して提供することが求められています。

そのため、3つの県立病院の現状を分析し、それぞれの病院が抱える課題を整理した上で、令和3年度からの5年間を目標期間とする新たな中期経営目標（第4次中期経営目標）を策定し、各県立病院の医療機能の充実と経営基盤の強化に計画的に取り組んでいます。

令和5年度の主な取組みは、次のとおりです。

### (1) 良質な医療サービスの提供

地域の医療機関等との適切な役割分担の下、医療機能の充実・強化を着実に進めるとともに、医療の安全の確保、質の向上を図ります。また、患者中心の医療を推進するとともに、県立病院が有する知識や経験を地域の医療機関等に還元することで地域医療の充実に取り組みます。

- ・医療の質や安全性の向上を図るため、各病院の機能や特性に応じた医療器械の整備等

### (2) 医療人材の確保・育成

勤務環境の改善や研修の充実などにより、優秀な医療従事者の確保・育成に努めます。

### (3) 感染症・災害等への対応力の強化

感染症の拡大時における迅速かつ機動的な対応、大規模災害の発生時における継続的な医療提供体制の確保など、県立病院の危機対応力の強化に努めます。

### (4) 安定的な病院経営の確立

経営力を強化するとともに、収益の確保、費用の適正化に取り組み、資金収支の改善を図ります。

- ・外部専門家で構成する経営評価委員会の開催などによる経営力の強化
- ・診療報酬制度への戦略的取組などによる収益の確保と、材料費の節減などによる費用の適正化

## II 流域下水道事業

流域下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与するとともに、公共用水域の水質の保全に資するため、大東川処理区及び金倉川処理区の2処理区からなる中讃流域下水道を設置しており、中讃地区3市5町の流域関連公共下水道より汚水を受入れ、県内2か所の浄化センターにおいて汚水処理を行っています。

今回は、令和4年10月1日から令和5年3月31日までの間(以下「令和4年度下半期」という。)における流域下水道事業の概況、予算、経理の状況及び令和5年度の予算の概要などについてお知らせします。

### 1 事業の概況

令和4年度下半期における流域関連公共下水道からの流入汚水量は、5,192,619 m<sup>3</sup> (日量28,531 m<sup>3</sup>)で、前年度同期の流入汚水量5,254,025 m<sup>3</sup> (日量28,868 m<sup>3</sup>)に比べ、61,406 m<sup>3</sup> (日量337 m<sup>3</sup>)、1.2%の減となっています。

なお、各処理区の月別流入汚水量の比較は第1表のとおりです。

第1表 令和4年度・令和3年度下半期流入汚水量

(単位：m<sup>3</sup>、%)

別 区分	月							計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
令和 4 年度	大東川処理区	526,004	509,921	529,500	511,717	467,840	519,023	3,064,005
	金倉川処理区	367,669	356,044	369,985	354,262	318,913	361,741	2,128,614
	計	893,673	865,965	899,485	865,979	786,753	880,764	5,192,619
令和 3 年度	大東川処理区	520,925	516,895	538,922	508,096	470,642	508,987	3,064,467
	金倉川処理区	372,808	374,603	392,782	363,243	320,932	365,190	2,189,558
	計	893,733	891,498	931,704	871,339	791,574	874,177	5,254,025
差 引	大東川処理区	5,079	△ 6,974	△ 9,422	3,621	△ 2,802	10,036	△ 462
	金倉川処理区	△ 5,139	△ 18,559	△ 22,797	△ 8,981	△ 2,019	△ 3,449	△ 60,944
	計	△ 60	△ 25,533	△ 32,219	△ 5,360	△ 4,821	6,587	△ 61,406
	増減率	△ 0.0	△ 2.9	△ 3.5	△ 0.6	△ 0.6	0.8	△ 1.2

## 2 経理の状況

令和4年度における収入及び支出の状況は第2表のとおりです。

第2表 令和4年度流域下水道事業会計経理状況

(1) 収益的収入及び支出 (単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	前年度からの繰越額B	計 (A+B) C	執 行 (見込)額D	比 率 D / C
収 入	流域下水道事業収益	1,921,066	—	1,921,066	1,924,192	100.2
	営業収益	722,895	—	722,895	722,896	100.0
	営業外収益	1,198,171	—	1,198,171	1,201,296	100.3
	特別利益	0	—	0	0	—
支 出	流域下水道事業費用	1,957,087	—	1,957,087	1,926,758	98.5
	営業費用	1,918,606	—	1,918,606	1,888,278	98.4
	営業外費用	38,481	—	38,481	38,480	100.0
	特別損失	0	—	0	0	—

(2) 資本的収入及び支出 (単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	前年度からの繰越額B	計 (A+B) C	執 行 (見込)額D	比 率 D / C
収 入	資本的収入	699,720	554,657	1,254,377	564,157	45.0
	企業債	174,000	117,000	291,000	155,000	53.3
	国庫補助金	324,832	335,972	660,804	216,628	32.8
	建設負担金	188,270	101,685	289,955	179,913	62.0
	他会計補助金	12,618	0	12,618	12,616	100.0
支 出	資本的支出	944,340	578,053	1,522,393	715,063	47.0
	建設改良費	699,720	578,053	1,277,773	470,444	36.8
	固定資産購入費	710	0	710	710	100.0
	企業債償還金	243,910	0	243,910	243,909	100.0

### 3 令和5年度当初予算の概要

令和5年度における収益的収入及び支出の予算額は、事業収益21億7,489万円に対し、事業費用21億7,057万円であり、収益的収支は432万円の黒字となっています。

次に、資本的収入及び支出については、支出10億428万円を予定しており、建設改良事業として7億7160万円をもって幹線管渠改築工事、浄化センター設備改築工事等を行うこととしています。

予算の概要は、第3表のとおりです。

第3表 令和5年度流域下水道事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出 (単位：千円、%)

区分	科 目	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	増減額 (A - B) C	増減率 C / B
収 入	流域下水道事業収益	2,174,894	1,994,847	180,047	9.0
	営業収益	1,055,677	764,569	291,108	38.1
	営業外収益	1,119,217	1,230,278	△111,061	△9.0
	特別利益	0	0	0	0.0
支 出	流域下水道事業費用	2,170,570	1,994,847	175,723	8.8
	営業費用	2,135,746	1,955,811	179,935	9.2
	営業外費用	34,824	39,036	△4,212	△10.8
	特別損失	0	0	0	0.0

(2) 資本的収入及び支出 (単位：千円、%)

区分	科 目	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	増減額 (A - B) C	増減率 C / B
収 入	資本的収入	771,600	712,400	59,200	8.3
	企業債	186,500	168,000	18,500	11.0
	国庫補助金	369,166	350,500	18,666	5.3
	建設負担金	202,177	181,903	20,274	11.1
	他会計補助金	13,757	11,997	1,760	14.7
支 出	資本的支出	1,004,275	957,145	47,130	4.9
	建設改良費	771,600	712,400	59,200	8.3
	固定資産購入費	1,211	835	376	45.0
	企業債償還金	231,464	243,910	△12,446	△5.1

## 4 事業の経営方針について

流域下水道事業を取巻く経営環境は、人口減少に伴う流入汚水量の減少や、設備の老朽化に伴う更新需要の増大等により、今後、厳しさを増すことが予想されています。こうした中で、引き続き安定したサービスを提供していくためには、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化や経営健全化を行う必要があります。

そこで、流域下水道事業では、経営状況や資産等を正確に把握するため、令和2年4月から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行しています。

また、中長期的な視点から経営基盤の強化に取り組むため、「経営戦略」について令和5年3月に改定し、計画期間を令和4年度から13年度までの10年間にするなど変更を行いました。

### 経営戦略の基本方針

#### (1) 健康で快適な生活環境の提供

下水道の普及促進に取り組むとともに、下水道施設の適切な維持管理を行い、良好な放流水の水質を維持することで、都市の健全な発達、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図ります。

#### (2) 安定した事業運営

長期的な視野に立ち、優先度や事業費の平準化を踏まえた施設の点検整備及び改築更新を行うとともに、災害への備えを進めることで、安定的な事業運営を行います。

#### (3) 効率性の追求

人口減少を踏まえ、関係機関とも連携して事業運営の効率化を図ります。また、省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入、資源の有効活用等により、経費削減及び環境負荷の低減を図ります。

#### (4) 経営基盤の強化

長期的な視野に立ち、人材の確保、育成及び技術継承を行うことで組織体制の維持、強化を図るとともに、財政マネジメントの向上を図り、経営基盤を強化します。



## ○参考資料

1 一般会計科目別歳入予算の推移(当初予算)

款 別	平成 26 年 度			平成 27 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 県 税	103,749,012	23.8	104.2	116,410,012	25.3	112.2
2 地 方 消 費 税 清 算 金	25,375,000	5.8	126.1	37,179,000	8.1	146.5
3 地 方 譲 与 税	17,198,000	4.0	118.6	15,798,000	3.4	91.9
4 地 方 特 例 交 付 金	278,000	0.1	94.6	277,000	0.1	99.6
5 地 方 交 付 税	112,500,000	25.8	103.6	109,500,000	23.7	97.3
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	450,000	0.1	100.0	450,000	0.1	100.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	1,867,395	0.4	110.2	1,673,911	0.4	89.6
8 使 用 料 及 び 手 数 料	4,944,456	1.1	119.2	5,673,654	1.2	114.7
9 国 庫 支 出 金	46,215,074	10.6	107.8	47,718,242	10.4	103.3
10 財 産 収 入	745,524	0.2	95.0	762,366	0.2	102.3
11 寄 附 金	8,000	0.0	123.1	9,967	0.0	124.6
12 繰 入 金	15,844,040	3.6	68.0	19,830,410	4.3	125.2
13 繰 越 金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
14 諸 収 入	47,214,498	10.9	99.9	47,448,437	10.3	100.5
15 県 債	59,208,000	13.6	92.8	57,847,000	12.5	97.7
歳 入 合 計	435,597,000	100.0	101.9	460,578,000	100.0	105.7

款 別	令 和 元 年 度			令 和 2 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 県 税	123,085,011	26.4	100.5	125,738,011	26.7	102.2
2 地 方 消 費 税 清 算 金	36,546,000	7.8	98.8	44,541,000	9.5	121.9
3 地 方 譲 与 税	18,132,700	3.9	105.5	18,399,700	3.9	101.5
4 地 方 特 例 交 付 金	973,353	0.2	271.1	693,000	0.1	71.2
5 地 方 交 付 税	108,000,000	23.1	101.0	112,000,000	23.7	103.7
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	403,000	0.1	92.4	365,000	0.1	90.6
7 分 担 金 及 び 負 担 金	1,496,826	0.3	96.4	2,469,250	0.5	165.0
8 使 用 料 及 び 手 数 料	6,297,016	1.4	100.6	6,176,829	1.3	98.1
9 国 庫 支 出 金	51,629,774	11.1	106.6	50,321,233	10.7	97.5
10 財 産 収 入	679,524	0.1	102.4	671,642	0.1	98.8
11 寄 附 金	305,600	0.1	1,358.2	5,600	0.0	1.8
12 繰 入 金	19,201,285	4.1	109.0	15,707,896	3.3	81.8
13 繰 越 金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
14 諸 収 入	47,863,910	10.2	99.1	49,631,838	10.5	103.7
15 県 債	52,532,000	11.2	96.8	45,308,000	9.6	86.2
歳 入 合 計	467,146,000	100.0	101.2	472,029,000	100.0	101.0

(単位: 千円、%)

平成 28 年 度			平成 29 年 度			平成 30 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
118,979,012	25.3	102.2	120,540,011	26.1	101.3	122,510,011	26.6	101.6
38,595,000	8.2	103.8	35,805,000	7.8	92.8	36,983,000	8.0	103.3
16,692,000	3.5	105.7	16,898,000	3.7	101.2	17,182,000	3.7	101.7
287,000	0.1	103.6	309,000	0.1	107.7	359,000	0.1	116.2
109,800,000	23.3	100.3	109,100,000	23.6	99.4	106,900,000	23.1	98.0
450,000	0.1	100.0	450,000	0.1	100.0	436,000	0.1	96.9
1,656,324	0.3	98.9	3,399,395	0.7	205.2	1,552,077	0.3	45.7
6,333,344	1.3	111.6	6,310,332	1.4	99.6	6,256,816	1.4	99.2
49,820,642	10.6	104.4	49,286,713	10.7	98.9	48,452,877	10.5	98.3
718,654	0.2	94.3	907,172	0.2	126.2	663,392	0.1	73.1
16,921	0.0	169.8	35,000	0.0	206.8	22,500	0.0	64.3
19,490,915	4.1	98.3	16,769,750	3.6	86.0	17,616,534	3.8	105.0
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
47,972,187	10.2	101.1	47,948,626	10.4	100.0	48,293,792	10.5	100.7
60,193,000	12.8	104.1	53,540,000	11.6	88.9	54,274,000	11.8	101.4
471,005,000	100.0	102.3	461,299,000	100.0	97.9	461,502,000	100.0	100.0

令和 3 年 度			令和 4 年 度			令和 5 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
115,189,011	24.2	91.6	126,575,011	25.6	109.9	129,177,012	26.4	102.1
42,025,000	8.8	94.4	46,235,000	9.3	110.0	51,630,000	10.6	111.7
12,023,700	2.5	65.3	15,529,700	3.1	129.2	15,591,700	3.2	100.4
720,000	0.2	103.9	630,000	0.1	87.5	602,000	0.1	95.6
115,300,000	24.2	102.9	122,100,000	24.7	105.9	124,100,000	25.4	101.6
365,000	0.1	100.0	325,000	0.1	89.0	315,000	0.1	96.9
2,431,614	0.5	98.5	2,327,672	0.5	95.7	2,210,528	0.5	95.0
5,928,048	1.3	96.0	6,050,775	1.2	102.1	5,969,985	1.2	98.7
55,252,120	11.6	109.8	66,792,033	13.5	120.9	62,104,246	12.7	93.0
636,980	0.1	94.8	8,662,878	1.7	1,360.0	618,374	0.1	7.1
5,500	0.0	98.2	11,596	0.0	210.8	33,399	0.0	288.0
18,975,681	4.0	120.8	15,165,590	3.1	79.9	17,281,064	3.5	113.9
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
48,732,345	10.2	98.2	48,510,744	9.8	99.5	47,169,691	9.7	97.2
58,518,000	12.3	129.2	36,364,000	7.3	62.1	31,517,000	6.5	86.7
476,103,000	100.0	100.9	495,280,000	100.0	104.0	488,320,000	100.0	98.6

## 2 税目別県税収入予算の推移(当初予算)

区 分		平成 26 年 度			平成 27 年 度			
		金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	
普通 税	1 県 民 税	39,557,000	38.2	105.5	39,750,000	34.2	100.5	
	〔 個人 法人 利子割	31,931,000	30.8	103.6	32,428,000	27.9	101.6	
		6,825,000	6.6	117.8	6,597,000	5.7	96.7	
		801,000	0.8	89.1	725,000	0.6	90.5	
	2 事 業 税	20,843,000	20.1	119.5	24,974,000	21.4	119.8	
	〔 個人 法人	700,000	0.7	107.4	757,000	0.6	108.1	
		20,143,000	19.4	120.0	24,217,000	20.8	120.2	
	3 地 方 消 費 税	16,805,000	16.2	94.7	25,364,000	21.8	150.9	
	〔 譲渡割 貨物割	13,819,000	13.3	112.3	21,471,000	18.5	155.4	
		2,986,000	2.9	54.9	3,893,000	3.3	130.4	
	4 不 動 産 取 得 税	1,938,000	1.9	110.9	1,891,000	1.6	97.6	
5 県 た ば こ 税	1,178,000	1.1	97.3	1,124,000	1.0	95.4		
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	376,000	0.3	94.9	371,000	0.3	98.7		
7 自 動 車 取 得 税	705,000	0.7	52.5	527,000	0.5	74.8		
8 軽 油 引 取 税	9,171,000	8.8	102.5	9,439,000	8.1	102.9		
9 自 動 車 税	13,161,000	12.7	99.2	12,957,000	11.1	98.4		
10 鈛 区 税	11	0.0	100.0	11	0.0	100.0		
〔 旧法による税	自 動 車 税	-	-	-	-	-	-	
小 計	103,734,011	100.0	104.2	116,397,011	100.0	112.2		
目 的 税	11 狩 猟 税	15,000	0.0	100.0	13,000	0.0	86.7	
	〔 旧法による税	軽 油 引 取 税	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
	小 計	15,001	0.0	100.0	13,001	0.0	86.7	
合 計		103,749,012	100.0	104.2	116,410,012	100.0	112.2	

区 分		令 和 元 年 度			令 和 2 年 度		
		金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
普通 税	1 県 民 税	40,060,000	32.6	98.9	38,717,000	30.8	96.6
	〔 個人 法人 利子割	34,525,000	28.1	99.2	34,203,000	27.2	99.1
		5,172,000	4.2	99.2	4,197,000	3.3	81.1
		363,000	0.3	73.6	317,000	0.3	87.3
	2 事 業 税	28,013,000	22.7	101.1	27,033,000	21.5	96.5
	〔 個人 法人	887,000	0.7	101.3	875,000	0.7	98.6
		27,126,000	22.0	101.1	26,158,000	20.8	96.4
	3 地 方 消 費 税	27,218,000	22.1	102.2	32,391,000	25.8	119.0
	〔 譲渡割 貨物割	23,802,000	19.3	101.0	27,629,000	22.0	116.1
		3,416,000	2.8	111.3	4,762,000	3.8	139.4
	4 不 動 産 取 得 税	2,351,000	1.9	102.2	3,038,000	2.4	129.2
5 県 た ば こ 税	1,043,000	0.9	97.9	1,010,000	0.8	96.8	
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	308,000	0.3	89.8	325,000	0.3	105.5	
7 自 動 車 取 得 税	919,000	0.7	73.1	-	-	皆減	
8 軽 油 引 取 税	9,779,000	7.9	102.6	9,486,000	7.5	97.0	
9 自 動 車 税	13,390,000	10.9	101.9	13,686,000	10.9	102.2	
10 鈛 区 税	11	0.0	100.0	11	0.0	100.0	
〔 旧法による税	自 動 車 税	-	-	-	48,000	0.0	皆増
小 計	123,081,011	100.0	100.5	125,734,011	100.0	102.2	
目 的 税	11 狩 猟 税	4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	100.0
	〔 旧法による税	軽 油 引 取 税	-	-	-	-	-
	小 計	4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	100.0
合 計		123,085,011	100.0	100.5	125,738,011	100.0	102.2

(注)自動車取得税は、令和元年9月30日で廃止。

令和元年度の自動車税は、平成31年4月1日から令和元年9月30日までの自動車税と、令和元年10月1日に導入された環境性能割及び種別割の合計額。

令和2年度の旧法による税の自動車税は、令和元年9月30日までの自動車税の額。

(単位: 千円、%)

平成 28 年 度			平成 29 年 度			平成 30 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
36,846,000	31.0	92.7	39,193,000	32.5	106.4	40,514,000	33.1	103.4
31,330,000	26.3	96.6	33,741,000	28.0	107.7	34,806,000	28.4	103.2
4,849,000	4.1	73.5	5,178,000	4.3	106.8	5,215,000	4.3	100.7
667,000	0.6	92.0	274,000	0.2	41.1	493,000	0.4	179.9
27,445,000	23.1	109.9	28,017,000	23.3	102.1	27,718,000	22.6	98.9
820,000	0.7	108.3	844,000	0.7	102.9	876,000	0.7	103.8
26,625,000	22.4	109.9	27,173,000	22.6	102.1	26,842,000	21.9	98.8
27,816,000	23.4	109.7	26,425,000	21.9	95.0	26,640,000	21.7	100.8
24,291,000	20.4	113.1	23,486,000	19.5	96.7	23,572,000	19.2	100.4
3,525,000	3.0	90.5	2,939,000	2.4	83.4	3,068,000	2.5	104.4
2,135,000	1.8	112.9	2,124,000	1.8	99.5	2,300,000	1.9	108.3
1,135,000	0.9	101.0	1,099,000	0.9	96.8	1,065,000	0.9	96.9
368,000	0.3	99.2	358,000	0.3	97.3	343,000	0.3	95.8
1,012,000	0.8	192.0	997,000	0.8	98.5	1,257,000	1.0	126.1
9,373,000	7.9	99.3	9,415,000	7.8	100.4	9,530,000	7.8	101.2
12,843,000	10.8	99.1	12,908,000	10.7	100.5	13,139,000	10.7	101.8
11	0.0	100.0	11	0.0	100.0	11	0.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
118,973,011	100.0	102.2	120,536,011	100.0	101.3	122,506,011	100.0	101.6
6,000	0.0	46.2	4,000	0.0	66.7	4,000	0.0	100.0
1	0.0	100.0	-	-	皆減	-	-	-
6,001	0.0	46.2	4,000	0.0	66.7	4,000	0.0	100.0
118,979,012	100.0	102.2	120,540,011	100.0	101.3	122,510,011	100.0	101.6

令和 3 年 度			令和 4 年 度			令和 5 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
35,914,000	31.2	92.8	39,111,000	30.9	108.9	38,601,000	29.9	98.7
33,062,000	28.7	96.7	35,426,000	28.0	107.2	35,068,000	27.2	99.0
2,536,000	2.2	60.4	3,395,000	2.7	133.9	3,387,000	2.6	99.8
316,000	0.3	99.7	290,000	0.2	91.8	146,000	0.1	50.3
23,324,000	20.2	86.3	30,298,000	24.0	129.9	31,703,000	24.5	104.6
873,000	0.7	99.8	1,003,000	0.8	114.9	947,000	0.7	94.4
22,451,000	19.5	85.8	29,295,000	23.2	130.5	30,756,000	23.8	105.0
30,049,000	26.1	92.8	30,709,000	24.3	102.2	32,407,000	25.1	105.5
27,556,000	23.9	99.7	26,301,000	20.8	95.4	27,381,000	21.2	104.1
2,493,000	2.2	52.4	4,408,000	3.5	176.8	5,026,000	3.9	114.0
2,335,000	2.0	76.9	2,066,000	1.6	88.5	2,227,000	1.7	107.8
1,052,000	0.9	104.2	1,064,000	0.8	101.1	1,058,000	0.8	99.4
309,000	0.3	95.1	363,000	0.3	117.5	340,000	0.3	93.7
-	-	-	-	-	-	-	-	-
8,975,000	7.8	94.6	9,262,000	7.3	103.2	9,267,000	7.2	100.1
13,227,000	11.5	96.6	13,698,000	10.8	103.6	13,570,000	10.5	99.1
11	0.0	100.0	11	0.0	100.0	11	0.0	100.0
-	-	皆減	-	-	-	1	0.0	皆増
115,185,011	100.0	91.6	126,571,011	100.0	109.9	129,173,012	100.0	102.1
4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	100.0
115,189,011	100.0	91.6	126,575,011	100.0	109.9	129,177,012	100.0	102.1

### 3 一般会計目的別歳出予算の推移(当初予算)

款 別	平成 26 年 度			平成 27 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 議 会 費	1,201,812	0.3	99.8	1,210,989	0.3	100.8
2 総 務 費	24,950,032	5.7	102.1	25,206,137	5.5	101.0
3 民 生 費	58,333,735	13.4	104.1	60,959,299	13.2	104.5
4 衛 生 費	19,762,974	4.5	96.5	20,499,462	4.4	103.7
5 労 働 費	2,428,065	0.6	87.4	1,856,094	0.4	76.4
6 農 林 水 産 業 費	16,439,055	3.8	104.6	17,970,999	3.9	109.3
7 商 工 費	48,166,152	11.0	102.1	48,830,832	10.6	101.4
8 土 木 費	36,896,833	8.5	100.3	38,307,170	8.3	103.8
9 警 察 費	26,120,062	6.0	108.2	24,935,191	5.4	95.5
10 教 育 費	98,166,869	22.5	104.0	101,913,479	22.1	103.8
11 災 害 復 旧 費	5,764,798	1.3	100.0	5,764,696	1.3	100.0
12 公 債 費	63,075,941	14.5	99.1	63,071,159	13.7	100.0
13 諸 支 出 金	34,240,672	7.9	98.4	50,002,493	10.9	146.0
14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	435,597,000	100.0	101.9	460,578,000	100.0	105.7

款 別	令 和 元 年 度			令 和 2 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 議 会 費	1,209,155	0.3	101.6	1,189,792	0.3	98.4
2 総 務 費	29,651,032	6.4	103.5	26,213,372	5.6	88.4
3 民 生 費	68,262,466	14.6	105.6	67,850,425	14.4	99.4
4 衛 生 費	16,139,005	3.5	101.0	17,598,653	3.7	109.0
5 労 働 費	1,507,483	0.3	99.2	1,486,641	0.3	98.6
6 農 林 水 産 業 費	18,845,699	4.0	103.8	20,293,294	4.3	107.7
7 商 工 費	49,475,169	10.6	102.2	48,613,362	10.3	98.3
8 土 木 費	44,208,722	9.5	104.0	40,249,431	8.5	91.0
9 警 察 費	25,560,735	5.5	95.8	26,031,115	5.5	101.8
10 教 育 費	94,487,725	20.2	99.5	93,922,252	19.9	99.4
11 災 害 復 旧 費	5,768,618	1.2	100.1	5,765,404	1.2	99.9
12 公 債 費	61,411,783	13.1	100.0	61,233,064	13.0	99.7
13 諸 支 出 金	50,568,408	10.8	98.0	61,532,195	13.0	121.7
14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	467,146,000	100.0	101.2	472,029,000	100.0	101.0

(単位: 千円、%)

平成 28 年 度			平成 29 年 度			平成 30 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1,251,518	0.3	103.3	1,229,843	0.3	98.3	1,190,024	0.3	96.8
24,454,500	5.2	97.0	26,164,903	5.7	107.0	28,653,840	6.2	109.5
63,862,096	13.5	104.8	65,877,664	14.3	103.2	64,620,739	14.0	98.1
19,189,727	4.1	93.6	17,390,794	3.8	90.6	15,979,349	3.5	91.9
1,433,735	0.3	77.2	1,435,652	0.3	100.1	1,520,170	0.3	105.9
19,274,549	4.1	107.3	20,998,839	4.5	108.9	18,156,937	3.9	86.5
49,004,559	10.4	100.4	48,381,786	10.5	98.7	48,425,082	10.5	100.1
40,223,636	8.5	105.0	41,385,647	9.0	102.9	42,527,655	9.2	102.8
25,298,487	5.4	101.5	25,177,248	5.4	99.5	26,674,327	5.8	105.9
105,992,784	22.5	104.0	94,809,570	20.6	89.4	94,928,696	20.6	100.1
5,970,741	1.3	103.6	5,764,307	1.2	96.5	5,764,870	1.2	100.0
63,061,719	13.4	100.0	62,252,878	13.5	98.7	61,432,798	13.3	98.7
51,936,949	11.0	103.9	50,379,869	10.9	97.0	51,577,513	11.2	102.4
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
471,005,000	100.0	102.3	461,299,000	100.0	97.9	461,502,000	100.0	100.0

令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1,176,750	0.2	98.9	1,159,189	0.2	98.5	1,202,378	0.2	103.7
27,675,116	5.8	105.6	34,889,342	7.0	126.1	26,399,457	5.4	75.7
68,726,325	14.4	101.3	72,885,092	14.7	106.1	72,218,037	14.8	99.1
21,747,835	4.6	123.6	26,338,288	5.3	121.1	28,249,086	5.8	107.3
1,501,834	0.3	101.0	1,464,268	0.3	97.5	1,233,123	0.3	84.2
17,037,000	3.6	84.0	17,497,965	3.5	102.7	17,472,021	3.6	99.9
52,475,174	11.0	107.9	55,281,352	11.2	105.3	50,068,011	10.3	90.6
36,937,440	7.8	91.8	34,679,428	7.0	93.9	37,395,938	7.6	107.8
26,463,289	5.6	101.7	26,594,147	5.4	100.5	25,927,356	5.3	97.5
96,147,625	20.2	102.4	94,404,491	19.1	98.2	94,148,372	19.3	99.7
5,765,051	1.2	100.0	5,764,564	1.2	100.0	5,765,390	1.2	100.0
61,337,146	12.9	100.2	61,597,503	12.4	100.4	61,842,107	12.6	100.4
59,062,415	12.4	96.0	62,674,371	12.7	106.1	66,348,724	13.6	105.9
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
476,103,000	100.0	100.9	495,280,000	100.0	104.0	488,320,000	100.0	98.6

4 一般会計性質別歳出予算の推移(当初予算)

区 分			平成 26 年 度			平成 27 年 度		
			金 額	構成比	対前年 年度比	金 額	構成比	対前年 年度比
義務的 経費	1 人 件 費	124,841,489	28.7	100.3	127,390,011	27.7	102.0	
	2 扶 助 費	42,317,847	9.7	103.2	44,504,845	9.7	105.2	
	3 公 債 費	62,929,960	14.4	99.0	62,936,374	13.7	100.0	
	小 計	230,089,296	52.8	100.4	234,831,230	51.1	102.1	
投資的 経費	4 普通建設事業費	54,957,435	12.6	110.8	55,522,712	12.0	101.0	
	5 災害復旧事業費	5,684,798	1.3	100.0	5,684,696	1.2	100.0	
	6 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	
	小 計	60,642,233	13.9	109.7	61,207,408	13.2	100.9	
そ の 他 の 経 費	7 物 件 費	21,542,054	5.0	103.2	21,817,762	4.7	101.3	
	8 維持補修費	6,544,826	1.5	120.7	6,534,519	1.4	99.8	
	9 補助費等	71,146,871	16.3	102.8	90,278,022	19.6	126.9	
	10 積立金	818,432	0.2	123.3	1,385,637	0.3	169.3	
	11 投資及び出資金	28,196	0.0	1.2	20,955	0.0	74.3	
	12 貸付金	40,947,887	9.4	99.9	40,861,354	8.9	99.8	
	13 繰出金	3,787,205	0.9	109.7	3,591,113	0.8	94.8	
14 予備費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0		
	小 計	144,865,471	33.3	101.3	164,539,362	35.7	113.6	
歳 出 合 計			435,597,000	100.0	101.9	460,578,000	100.0	105.7

区 分			令和元年度			令和2年度		
			金 額	構成比	対前年 年度比	金 額	構成比	対前年 年度比
義務的 経費	1 人 件 費	127,119,250	27.2	99.6	126,930,366	26.9	99.9	
	2 扶 助 費	49,193,791	10.6	104.5	50,532,290	10.7	102.7	
	3 公 債 費	61,237,062	13.1	100.0	61,075,927	12.9	99.7	
	小 計	237,550,103	50.9	100.7	238,538,583	50.5	100.4	
投資的 経費	4 普通建設事業費	59,238,637	12.7	103.4	54,280,310	11.5	91.6	
	5 災害復旧事業費	5,831,118	1.2	98.1	5,837,404	1.2	100.1	
	6 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	
	小 計	65,069,755	13.9	102.9	60,117,714	12.7	92.4	
そ の 他 の 経 費	7 物 件 費	21,505,638	4.6	102.8	19,213,486	4.1	89.3	
	8 維持補修費	5,674,668	1.2	105.6	4,087,866	0.9	72.0	
	9 補助費等	85,709,204	18.3	101.3	96,939,364	20.5	113.1	
	10 積立金	2,562,975	0.6	97.8	5,475,059	1.2	213.6	
	11 投資及び出資金	409,900	0.1	6,801.1	630	0.0	0.2	
	12 貸付金	40,587,354	8.7	100.2	40,053,161	8.5	98.7	
	13 繰出金	8,026,403	1.7	97.5	7,553,137	1.6	94.1	
14 予備費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0		
	小 計	164,526,142	35.2	101.4	173,372,703	36.8	105.4	
歳 出 合 計			467,146,000	100.0	101.2	472,029,000	100.0	101.0



(単位: 千円、%)

平成 28 年 度			平成 29 年 度			平成 30 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
126,074,525	26.8	99.0	125,833,996	27.3	99.8	127,621,851	27.6	101.4
45,302,816	9.6	101.8	46,531,450	10.1	102.7	47,083,804	10.2	101.2
62,905,977	13.3	100.0	62,064,230	13.5	98.7	61,261,387	13.3	98.7
234,283,318	49.7	99.8	234,429,676	50.9	100.1	235,967,042	51.1	100.7
63,621,894	13.5	114.6	56,403,857	12.2	88.7	57,274,507	12.4	101.5
5,890,741	1.3	103.6	5,684,307	1.2	96.5	5,944,870	1.3	104.6
-	-	-	-	-	-	-	-	-
69,512,635	14.8	113.6	62,088,164	13.4	89.3	63,219,377	13.7	101.8
22,521,253	4.8	103.2	22,367,850	4.9	99.3	20,916,038	4.5	93.5
5,445,412	1.2	83.3	5,703,416	1.2	104.7	5,371,800	1.2	94.2
92,975,229	19.7	103.0	89,536,113	19.4	96.3	84,622,352	18.3	94.5
2,120,713	0.4	153.0	2,882,600	0.6	135.9	2,619,926	0.6	90.9
21,182	0.0	101.1	5,682	0.0	26.8	6,027	0.0	106.1
40,885,420	8.7	100.1	40,862,331	8.9	99.9	40,496,189	8.8	99.1
3,189,838	0.7	88.8	3,373,168	0.7	105.7	8,233,249	1.8	244.1
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
167,209,047	35.5	101.6	164,781,160	35.7	98.5	162,315,581	35.2	98.5
471,005,000	100.0	102.3	461,299,000	100.0	97.9	461,502,000	100.0	100.0

令和 3 年 度			令和 4 年 度			令和 5 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
126,068,462	26.5	99.3	122,901,582	24.8	97.5	118,536,959	24.3	96.4
51,600,644	10.8	102.1	52,943,327	10.7	102.6	54,987,896	11.3	103.9
61,138,341	12.8	100.1	61,431,878	12.4	100.5	61,707,530	12.6	100.4
238,807,447	50.1	100.1	237,276,787	47.9	99.4	235,232,385	48.2	99.1
51,515,881	10.8	94.9	49,590,380	10.0	96.3	52,349,949	10.7	105.6
5,921,551	1.3	101.4	5,684,564	1.2	96.0	5,685,390	1.2	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
57,437,432	12.1	95.5	55,274,944	11.2	96.2	58,035,339	11.9	105.0
20,144,286	4.2	104.8	27,572,740	5.6	136.9	22,983,413	4.7	83.4
4,440,642	0.9	108.6	4,482,611	0.9	100.9	6,451,622	1.3	143.9
105,873,340	22.3	109.2	112,941,460	22.8	106.7	114,961,125	23.5	101.8
2,288,207	0.5	41.8	10,591,498	2.1	462.9	3,877,691	0.8	36.6
498	0.0	79.0	758	0.0	152.2	-	-	皆減
39,972,817	8.4	99.8	40,039,854	8.1	100.2	39,861,089	8.2	99.6
7,088,331	1.5	93.8	7,049,348	1.4	99.5	6,867,336	1.4	97.4
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
179,858,121	37.8	103.7	202,728,269	40.9	112.7	195,052,276	39.9	96.2
476,103,000	100.0	100.9	495,280,000	100.0	104.0	488,320,000	100.0	98.6

5 特別会計歳入歳出予算の推移(当初予算)

会 計 名	平 成 26 年 度		平 成 27 年 度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	292,651	125.5	223,033	76.2
就農支援資金	205,764	98.1	83,008	40.3
中小企業高度化資金	1,144,332	100.6	1,402,342	122.5
臨海工業地帯造成事業	1,114,665	55.7	1,024,579	91.9
集中管理	97,854,367	99.6	98,629,734	100.8
証紙	2,875,001	80.2	2,618,001	91.1
栗林公園	282,002	94.3	297,682	105.6
吉野川総合開発香川用水建設事業	2,526,332	83.6	2,252,869	89.2
番の州地区臨海工業用地造成事業	91,452	83.5	348,438	381.0
林業・木材産業改善資金	20,344	99.9	20,344	100.0
沿岸漁業改善資金	58,876	100.1	58,910	100.1
流域下水道事業	2,952,792	99.2	3,989,513	135.1
駐車場事業	727,574	99.1	562,465	77.3
内陸工業団地造成事業	528,781	98.3	525,049	99.3
県立大学	844,826	99.1	891,463	105.5
奨学金	627,191	108.0	646,958	103.2
県債管理	122,952,170	115.6	135,550,648	110.2
国民健康保険事業	-	-	-	-
合 計	235,099,120	106.4	249,125,036	106.0

会 計 名	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	104,426	123.6	147,918	141.6
就農支援資金	-	皆減	-	-
中小企業高度化資金	2,195,827	1,089.3	224,482	10.2
臨海工業地帯造成事業	2,570,577	164.6	1,826,676	71.1
集中管理	96,908,565	100.0	97,448,545	100.6
証紙	3,396,001	100.4	3,032,001	89.3
栗林公園	315,776	97.5	317,744	100.6
吉野川総合開発香川用水建設事業	1,841,003	94.9	1,759,103	95.6
番の州地区臨海工業用地造成事業	99,881	79.8	134,191	134.4
林業・木材産業改善資金	30,510	100.0	30,510	100.0
沿岸漁業改善資金	40,698	100.0	40,686	100.0
流域下水道事業	2,093,986	80.7	-	皆減
駐車場事業	479,689	110.5	430,886	89.8
内陸工業団地造成事業	84,481	48.4	41,428	49.0
県立大学	858,335	99.3	843,489	98.3
奨学金	626,011	95.8	584,598	93.4
県債管理	119,016,162	104.5	114,411,859	96.1
国民健康保険事業	97,745,807	102.5	97,241,453	99.5
合 計	328,407,735	103.1	318,515,569	97.0

(注) 母子父子寡婦福祉資金については、従来の母子寡婦福祉資金を平成26年10月1日から名称変更したものである。

中小企業高度化資金については、従来の小規模企業者等設備導入資金を平成27年度から名称変更したものである。

流域下水道事業については、令和2年度から公営企業会計に移行している。

(単位: 千円、%)

平成 28 年 度		平成 29 年 度		平成 30 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
174,316	78.2	73,388	42.1	84,500	115.1
109,158	131.5	126,452	115.8	142,964	113.1
997,172	71.1	223,128	22.4	201,587	90.3
3,430,696	334.8	1,481,132	43.2	1,561,754	105.4
97,029,929	98.4	96,693,013	99.7	96,868,022	100.2
3,090,001	118.0	3,109,001	100.6	3,384,001	108.8
304,580	102.3	319,478	104.9	323,852	101.4
1,881,947	83.5	2,187,496	116.2	1,940,960	88.7
238,244	68.4	86,499	36.3	125,223	144.8
30,509	150.0	30,500	100.0	30,500	100.0
50,858	86.3	40,721	80.1	40,693	99.9
8,754,702	219.4	2,659,980	30.4	2,595,702	97.6
586,954	104.4	550,346	93.8	434,176	78.9
471,073	89.7	324,554	68.9	174,533	53.8
869,930	97.6	864,382	99.4	864,318	100.0
652,037	100.8	644,496	98.8	653,554	101.4
114,412,122	84.4	124,961,618	109.2	113,851,992	91.1
-	-	-	-	95,379,027	皆増
233,084,228	93.6	234,376,184	100.6	318,657,358	136.0

令和 3 年 度		令和 4 年 度		令和 5 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
181,464	122.7	179,899	99.1	148,524	82.6
-	-	-	-	-	-
181,651	80.9	134,054	73.8	150,721	112.4
3,967,959	217.2	1,580,130	39.8	2,009,472	127.2
96,459,660	99.0	94,718,031	98.2	94,760,983	100.0
2,618,001	86.3	2,989,001	114.2	2,666,001	89.2
309,678	97.5	315,091	101.7	343,259	108.9
1,353,193	76.9	730,766	54.0	456,084	62.4
321,654	239.7	316,624	98.4	265,930	84.0
30,507	100.0	30,528	100.1	30,528	100.0
40,650	99.9	40,520	99.7	40,482	99.9
-	-	-	-	-	-
391,944	91.0	376,917	96.2	334,167	88.7
41,428	100.0	41,430	100.0	922,647	2,227.0
874,140	103.6	869,913	99.5	851,745	97.9
535,865	91.7	448,714	83.7	465,249	103.7
92,246,022	80.6	65,403,628	70.9	71,941,703	110.0
97,331,928	100.1	95,229,320	97.8	93,132,978	97.8
296,885,744	93.2	263,404,566	88.7	268,520,473	101.9

6 公営企業会計予算の推移(当初予算)

会計名	区 分	平成 26 年 度		平成 27 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
県事 立病 院業	収 益 的 支 出	24,350,207	101.9	25,454,184	104.5
	資 本 的 支 出	1,474,638	8.3	2,048,213	138.9
	計	25,824,845	62.1	27,502,397	106.5
水道 給事 業	収 益 的 支 出	4,674,423	99.2	4,555,477	97.5
	資 本 的 支 出	3,918,036	126.8	4,683,298	119.5
	計	8,592,459	110.1	9,238,775	107.5
工水 道事 業 用業	収 益 的 支 出	711,320	103.1	779,684	109.6
	資 本 的 支 出	880,089	103.2	755,588	85.9
	計	1,591,409	103.2	1,535,272	96.5
五水 道事 業 台業	収 益 的 支 出	15,658	106.2	17,140	109.5
	資 本 的 支 出	1,029	皆増	28,530	2,772.6
	計	16,687	113.2	45,670	273.7
流事 域下 水道業	収 益 的 支 出	-	-	-	-
	資 本 的 支 出	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
合 計		36,025,400	70.7	38,322,114	106.4

会計名	区 分	令和元年度		令和2年度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
県事 立病 院業	収 益 的 支 出	27,903,718	101.2	28,364,022	101.6
	資 本 的 支 出	1,858,021	77.6	2,186,716	117.7
	計	29,761,739	99.3	30,550,738	102.7
水道 給事 業	収 益 的 支 出	-	-	-	-
	資 本 的 支 出	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
工水 道事 業 用業	収 益 的 支 出	-	-	-	-
	資 本 的 支 出	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
五水 道事 業 台業	収 益 的 支 出	-	-	-	-
	資 本 的 支 出	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
流事 域下 水道業	収 益 的 支 出	-	-	2,199,535	皆増
	資 本 的 支 出	-	-	1,158,616	皆増
	計	-	-	3,358,151	皆増
合 計		29,761,739	99.3	33,908,889	113.9

(注)水道用水供給事業、工業用水道事業及び五色台水道事業については、平成30年度から香川県広域水道企業団に移行している。

(単位: 千円、%)

平成 28 年 度		平成 29 年 度		平成 30 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
25,472,117	100.1	26,063,529	102.3	27,567,961	105.8
2,835,464	138.4	2,229,287	78.6	2,393,711	107.4
28,307,581	102.9	28,292,816	99.9	29,961,672	105.9
4,696,414	103.1	4,766,267	101.5	-	皆減
3,959,595	84.5	4,971,196	125.5	-	皆減
8,656,009	93.7	9,737,463	112.5	-	皆減
784,107	100.6	672,277	85.7	-	皆減
729,376	96.5	1,022,257	140.2	-	皆減
1,513,483	98.6	1,694,534	112.0	-	皆減
17,665	103.1	17,766	100.6	-	皆減
23,000	80.6	40,000	173.9	-	皆減
40,665	89.0	57,766	142.1	-	皆減
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
38,517,738	100.5	39,782,579	103.3	29,961,672	75.3

令和 3 年 度		令和 4 年 度		令和 5 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
27,947,327	98.5	29,211,863	104.5	29,835,685	102.1
3,843,141	175.7	2,556,942	66.5	2,757,500	107.8
31,790,468	104.1	31,768,805	99.9	32,593,185	102.6
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
2,119,251	96.3	1,994,847	94.1	2,170,570	108.8
974,420	84.1	957,145	98.2	1,004,275	104.9
3,093,671	92.1	2,951,992	95.4	3,174,845	107.6
34,884,139	102.9	34,720,797	99.5	35,768,030	103.0



---

令和5年5月

香川県

政策部予算課

〒760-8570 高松市番町四丁目1番10号

TEL 087-831-1111

香川県ホームページアドレス

<https://www.pref.kagawa.lg.jp/>

---